

日医総研ワーキングペーパー

No. 41

通所リハビリテーション事業所の
運営実態に関する調査研究

平成13年3月27日

日医総研

川越雅弘（内線 2205）・阿部崇

（共同研究者）

全国老人デイ・ケア連絡協議会会長 齊藤正身

通所リハビリテーション事業所の運営実態に関する調査研究

日医総研

全国老人デイ・ケア連絡協議会

川越雅弘・阿部崇

会長 齊藤正身

キーワード

- ◆ 介護保険制度
- ◆ 通所リハビリテーション
- ◆ 老人デイ・ケア料 / 通所リハビリ費

ポイント

- ◆ 1事業所1人当たり平均通所回数は病院、診療所では減少傾向、介護老人保健施設はほぼ横這いであった。
- ◆ 利用者の要介護度をみると「要介護1」が31.4%と最も多く、次いで「要介護2」23.9%、「要介護3」16.8%の順であった。
- ◆ 1人当たり平均通所回数は8.4回、利用時間は「6～8時間」が73.8%であった。
- ◆ 外来収入と通所リハビリ費の合計額の推移をみると、病院では従来の「老人デイ・ケア料」が「通所リハビリ費」に移行した構造に、一方診療所では「通所リハビリ費」の減少分を「外来収入」で補っている構造となっていた。

目 次

調査概要	1
調査結果	2
1 . 事業所のプロフィール	2
(1) 種類別にみた事業所数	2
(2) 所在区分別にみた事業所数.....	3
(3) 開設期間別にみた事業所数.....	4
(4) 従事者の状況	5
(5) 病床数 / 入所定員数	8
(6) 外総診届出状況	9
(7) 併設事業の実施状況.....	10
2 . 事業所の活動状況	12
(1) 提供体制の状況	12
(2) 通所りハ定員数	12
(3) 標準実施時間	14
(4) 1 事業所当たり利用者数の推移.....	15
(5) 1 事業所当たり延べ利用者数の推移	18
(6) 1 人当たり平均通所回数の推移.....	21
3 . 通所りハビリ利用者の状況.....	23
(1) 性 / 年齢階級別にみた利用者数	23
(2) 事業所と住所の住所地関係	24
(3) 要介護度分布	25
(4) 主傷病名	27
(5) 寝たきり度と痴呆度.....	28
(6) 日常生活動作状況	29
(7) 1 人当たり通所回数と利用時間.....	31
(8) 送迎 / 食事 / 入浴サービスの受入状況.....	32
(9) 外来受診の状況	33
(10) 他の介護保険サービスの併用状況.....	34
(11) 利用者負担と利用料	35
4 . 経営の状況	38
(1) 通所りハ事業収入の月次推移と構成割合	38
(2) 医療機関の外来患者数 / 外来収入の月次推移.....	42
(3) 外来収入と通所りハ収入の関係.....	47

5 . 居宅介護支援事業の実施状況	49
(1) 1事業所当たり居宅介護支援事業費の月次推移.....	49
(2) 居宅サービス計画作成件数の月次推移.....	51
まとめ	52

調査概要

1. 調査の目的

平成 12 年 4 月からの介護保険導入により、通所リハビリテーション（以下、通所リハ）事業所のサービス利用者の動向や経営などに様々な影響の生ずることが予想される。

今回、その影響度の把握を目的に、全国老人デイ・ケア連絡協議会の会員を対象とした運営実態調査を実施した。

2. 調査の対象

（1）調査対象

全国老人デイ・ケア連絡協議会の会員 419 事業所に対し、調査協力の要請を行い、合計 92 事業所から回答を得た。なお、92 事業所の内訳は、「病院」23 事業所（25.0%）、「診療所」19 事業所（20.7%）、「介護老人保健施設」50 事業所（54.9%）であった。

（2）調査内容および方法

今回の調査では、事業所のプロフィール 事業所の活動状況 利用者の状況 経営の状況 居宅介護支援事業の実施状況 の把握を目的とし、以下の 5 種類の調査票を作成し、各事業所に郵送した。なお、各調査票の調査期間や主な調査項目等は以下の通り。

事業所票（調査票 1）

...平成 12 年 10 月 1 日時点における、事業所所在地、従事者数、併設事業の実施状況など。

利用者状況調査票（調査票 2）

...平成 11 年 11 月～平成 12 年 10 月における利用者数や延べ利用者数など。

利用者個票（調査票 3）

...平成 12 年 10 月中の利用者に関する要介護度、寝たきり度・痴呆度、主傷病名、日常生活の状況、通所回数、利用料など。

報酬算定状況調査票（調査票 4）

...平成 11 年 11 月～平成 12 年 10 月における報酬算定額、利用料収入など。

居宅介護支援状況調査票（調査票 5）

...平成 12 年 4 月～平成 12 年 10 月における居宅サービス計画作成件数、居宅介護支援費算定額など。

（3）調査期間：平成 12 年 10 月 15 日～11 月末日

調査結果

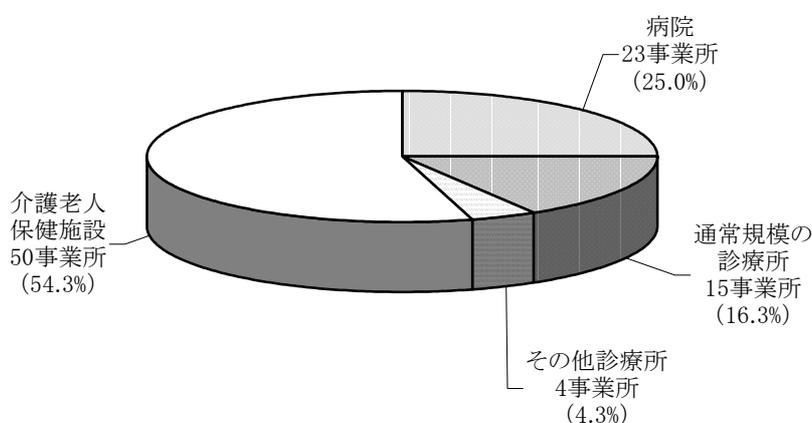
1. 事業所のプロフィール

本節では、回答を得た 92 の通所リハ事業所の平成 12 年 10 月におけるプロフィールを示す。

(1) 種類別にみた事業所数

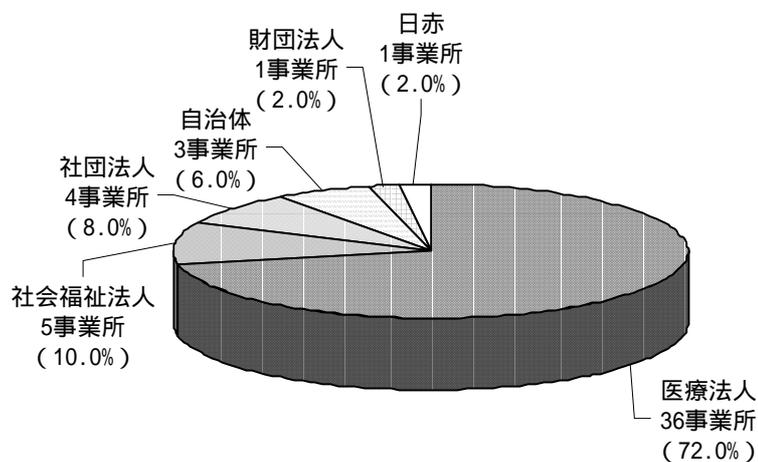
92 事業所を種類別にみると、「病院」23 事業所 (25.0%)、「診療所」19 事業所 (20.6%) (うち「通常規模」15 事業所 (16.3%)、「その他」4 事業所 (4.3%))、「介護老人保健施設」50 事業所 (54.3%) であった。

図 1-1. 種類別にみた事業所数 (N=92)



さらに、介護老人保健施設 50 事業所の設立主体をみると、「医療法人」が 36 事業所 (72.0%) と最も多く、次いで「社会福祉法人」が 5 事業所 (10.0%) 「社団法人」が 4 事業所 (8.0%) の順であった。

図 1-2. 設立主体別にみた事業所数 (介護老人保健施設 50 事業所)



(2) 所在区分別に見た事業所数

次に所在区分をみると、「その他」が64事業所(69.6%)と最も多く、次いで「乙地」13事業所(14.1%)、「特甲地」9事業所(9.8%)、「甲地」5事業所(5.4%)、「特別区」1事業所(1.1%)の順であり、「特別地域」に所在する事業所はなかった。

図 1-3. 所在区分別に見た事業所数 (N=92)

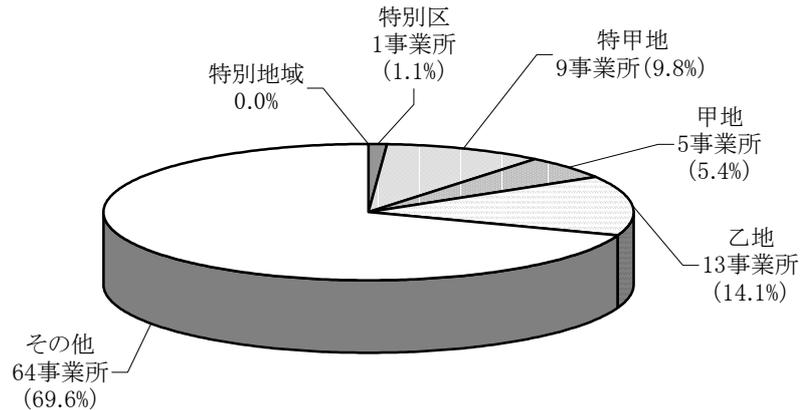


表 1-1 . 種類別 / 所在区分別に見た事業所数

	事業所数	特別区	特甲地	甲地	乙地	その他	特別地域
総数	92	1	9	5	13	64	0
病院	23	0	3	2	5	13	0
診療所	19	0	0	0	3	16	0
老人保健施設	50	1	6	3	5	35	0
構成割合 (単位: %)							
総数	100.0	1.1	9.8	5.4	14.1	69.6	0.0
病院	100.0	0.0	13.0	8.7	21.7	56.5	0.0
診療所	100.0	0.0	0.0	0.0	15.8	84.2	0.0
老人保健施設	100.0	2.0	12.0	6.0	10.0	70.0	0.0

(3) 開設期間別にみた事業所数

次に開設期間をみると、「3年以上5年未満」が22事業所(23.9%)と最も多く、次いで「7年以上10年未満」が20事業所(21.7%)、「5年以上7年未満」が19事業所(20.7%)であった。なお、平均開設期間は6.1年であった。

表1-2. 種類別にみた開設期間

	事業所数	1年未満	1~3年	3~5年	5~7年	7~10年	10年以上	平均
総数	92	3	15	22	19	20	13	6.1年
病院	23	0	5	9	5	2	2	5.3年
通常規模診療所	15	2	5	3	2	3	0	3.9年
その他診療所	4	0	1	3	0	0	0	4.0年
老人保健施設	50	1	4	7	12	15	11	7.3年
構成割合(単位:%)								
総数	100.0	3.3	16.3	23.9	20.7	21.7	14.1	
病院	100.0	0.0	21.7	39.1	21.7	8.7	8.7	
通常規模診療所	100.0	13.3	33.3	20.0	13.3	20.0	0.0	
その他診療所	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	
老人保健施設	100.0	2.0	8.0	14.0	24.0	30.0	22.0	

(4) 従事者の状況

次に、有効回答 90 事業所の従事者数をみると、従事者総数は 1,471 人、うち常勤は 1,151 人 (78.2%)、非常勤は 320 人 (21.8%) であった。なお、常勤換算従事者数は 1,294.4 人であった。

ここで、常勤換算従事者数を職種別にみると、「介護職員」が 574.5 人 (44.4%) と最も多く、次いで「運転手」195.1 人 (15.1%)、「看護婦(士)」154.8 人 (12.0%) であった。

また、1 事業所当たりでみると、総従事者数は 16.3 人 (常勤 12.8 人、非常勤 3.8 人)、常勤換算従事者数 14.4 人であった。

表 1-3. 職種別従事者数及び常勤 / 非常勤者数の構成割合 (N=90)

	従事者数(人)及び構成割合(%)					常勤換算従事者数	
	総数	常勤		非常勤			
総数	1,471	1,151	78.2%	320	21.8%	1,294.4	100%
医師	146	117	80.1%	29	19.9%	122.1	9.4%
理学療法士	97	68	70.1%	29	29.9%	75.1	5.8%
作業療法士	76	59	77.6%	17	22.4%	63.9	4.9%
看護婦(士)	168	143	85.1%	25	14.9%	154.8	12.0%
准看護婦(士)	117	100	85.5%	17	14.5%	109.0	8.4%
介護職員	626	501	80.0%	125	20.0%	574.5	44.4%
運転手	241	163	67.6%	78	32.4%	195.1	15.1%
(再掲) 介護支援専門員	67	65	97.0%	2	3.0%	66.0	5.1%

表 1-4. 1 事業所当たり職種別従事者数

	従事者数(人)			常勤換算従事者数
	総数	常勤	非常勤	
総数	16.3	12.8	3.6	14.4
医師	1.6	1.3	0.3	1.4
理学療法士	1.1	0.8	0.3	0.8
作業療法士	0.8	0.7	0.2	0.7
看護婦(士)	1.9	1.6	0.3	0.7
准看護婦(士)	1.3	1.1	0.2	1.2
介護職員	7.0	5.6	1.4	6.4
運転手	2.7	1.8	0.9	2.2
(再掲) 介護支援専門員	0.7	0.7	0.0	0.7

ここで、1事業所当たりの従事者数を施設種類別にみると、「病院」が20.0人、「通常規模診療所」と「介護老人保健施設」が15.3人、「その他診療所」が12.0人であった。

さらに、これを常勤・非常勤/専従・兼務別にみると、総数では「常勤/専従者」が9.1人(55.8%)、「常勤/兼務者」が3.7人(22.4%)、「非常勤/専従者」が2.6人(15.7%)、「非常勤/兼務者」が1.0人(6.1%)であった。

また、これを施設種類別にみると、病院で「常勤/専従者」の割合が63.8%と他に比べ10%以上高く(逆に、「非常勤/専従者」の割合が低い)老人保健施設で「非常勤/兼務者」の割合が高いといった特徴がみられた。

表 1-5. 施設種類別にみた1事業所当たり従事者数

	従事者 総数	常勤(人)			非常勤(人)		
		小 計	専従	兼務	小 計	専従	兼務
総数	16.3	12.8	9.1	3.7	3.6	2.6	1.0
病院	20.0	17.6	12.7	4.9	2.3	2.1	0.3
通常規模診療所	15.3	11.1	7.9	3.3	4.1	3.5	0.6
その他診療所	12.0	9.0	6.5	2.5	3.0	3.0	0.0
老人保健施設	15.3	11.3	8.0	3.3	4.0	2.5	1.5
構成割合(単位:%)							
総数	100.0	78.2	55.8	22.4	21.8	15.7	6.1
病院	100.0	88.2	63.8	24.4	11.8	10.5	1.3
通常規模診療所	100.0	72.9	51.5	21.4	27.1	23.1	3.9
その他診療所	100.0	75.0	54.2	20.8	25.0	25.0	0.0
老人保健施設	100.0	73.9	52.2	21.6	26.1	16.1	10.1

また、これを地域区別にみると(特別区は1事業所であり、比較からは除外)「特甲地」が22.7人と最も多く、次いで「乙地」20.5人「甲地」15.4人、「その他」15.0人の順であった。

さらに、これを常勤・非常勤/専従・兼務別にみると、特甲地で「常勤/専従者」の割合が低く、逆に「非常勤/兼務者」の割合が高いといった特徴がみられた。

表 1-6. 地域区別にみた1事業所当たり従事者数

	従事者 総数	常勤(人)			非常勤(人)		
		小 計	専従	兼務	小 計	専従	兼務
総数	16.3	12.8	9.1	3.7	3.6	2.6	1.0
特別区(N=1)	10.0	10.0	6.0	4.0	0.0	0.0	0.0
特甲地(N=9)	22.7	15.0	8.3	6.7	7.7	3.3	4.4
甲地(N=5)	15.4	12.2	9.2	3.0	3.2	1.2	2.0
乙地(N=13)	20.5	16.4	11.1	5.3	4.1	3.2	0.9
その他(N=64)	15.0	11.9	8.9	3.0	3.1	2.5	0.6
構成割合(単位:%)							
総数	100.0	78.2	55.8	22.4	21.8	15.7	6.1
特別区(N=1)	100.0	100.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
特甲地(N=9)	100.0	66.0	36.5	29.6	34.0	14.5	19.5
甲地(N=5)	100.0	79.2	59.7	19.5	20.8	7.8	13.0
乙地(N=13)	100.0	80.1	54.1	25.9	19.9	15.4	4.5
その他(N=64)	100.0	79.5	59.1	20.3	20.5	16.8	3.8

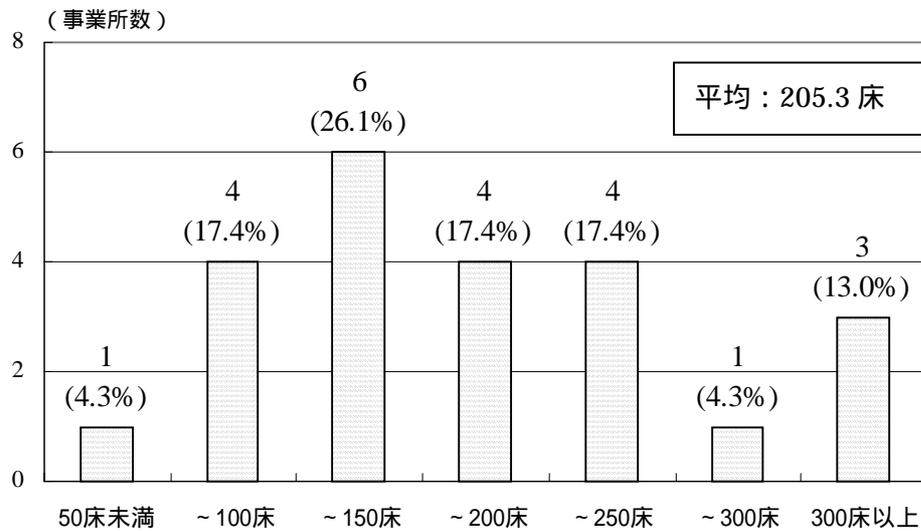
(5) 病床数 / 入所定員数

病院

今回回答のあった 23 病院の病床数をみると、「100 床以上 150 床未満」が 6 事業所 (26.1%) と最も多く、次いで「50 床以上 100 床未満」、「150 床以上 200 床未満」、「200 床以上 250 床未満」が 4 事業所 (17.4%) の順で、平均病床数は 205.3 床であった。

なお、23 病院を病床種類別にみると、「一般病床のみ」16 病院 (69.6%)、「一般病床 + 療養型 (介護力含む)」5 病院 (21.7%)、「療養型のみ」1 病院 (4.3%) であった。

図 1-4. 病床数階級別にみた事業所数分布 (23 病院)



診療所

次に、19 診療所をみると、有床診療所は 10 事業所 (「通常規模」8 事業所、「その他」2 事業所)、無床診療所は 9 事業所 (「通常規模」7 事業所、「その他」2 事業所) であった。

なお、有床診療所の平均病床数は 16.8 床、規模別では「通常規模」18.4 床、「その他」10.5 床であった。

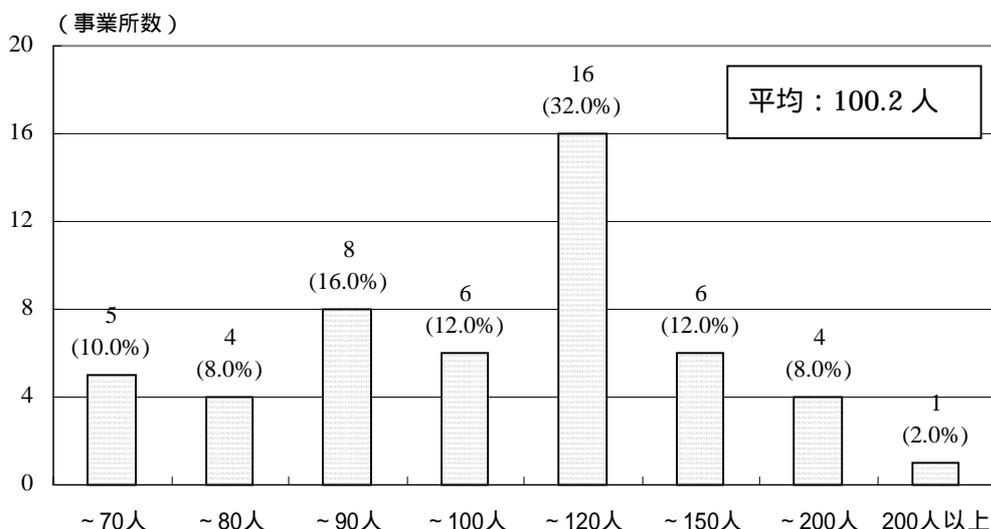
表 1-7. 有床 / 無床別事業所数と病床数 (19 診療所)

	事業所数	有 床			無 床	
		事業所数	構成割合	平均病床数	事業所数	構成割合
総 数	19	10	78.6%	16.8 床	9	21.4%
通常規模診療所	15	8	53.3%	18.4 床	7	46.7%
その他診療所	4	2	50.0%	10.5 床	2	50.0%

介護老人保健施設

介護老人保健施設 50 事業所を入所定員数別にみると、「100 人以上 120 人未満」が 16 事業所（32.0%）と最も多く、次いで「80 人以上 90 人未満」が 8 事業所（16.0%）、「90 人以上 100 人未満」、「120 人以上 150 人未満」が 6 事業所（12.0%）の順であった。なお、平均入所定員数は 100.2 人であった。

図 1-5 . 入所定員数別にみた事業所数（50 老健施設）



(6) 外総診届出状況

通所リハ費用を算定している利用者に対して、医療機関はその算定月において「再診料の外来管理加算」「老人慢性疾患外来総合診療料（外総診）」「老人慢性疾患生活指導料」が算定出来ない。そこで、今回の調査対象施設のうち、外総診の届出をどの程度行っているかをみた（なお、外総診の対象は、200 床未満の病院と診療所である）。

病院

200 床未満の 15 病院に対して、外総診の届出状況をみると、「届出あり」が 4 事業所（26.7%）、「届出なし」が 11 事業所（73.3%）であった。

診療所

同様に、19 診療所に対して外総診の届出状況をみると、「届出あり」が 6 事業所（「通常規模」3 事業所、「その他」3 事業所）、「届出なし」が 13 事業所（「通常規模」12 事業所、「その他」1 事業所）であった。

表 1-8 . 外総診の届出状況

	事業所数	届出あり		届出なし	
総数	34	10	29.4%	24	70.6%
200 床未満の病院	15	4	26.7%	11	73.3%
通常規模の診療所	15	3	20.0%	12	80.0%
その他診療所	4	3	75.0%	1	25.0%

(7) 併設事業の実施状況

次に、同一法人および同一法人以外での併設事業の実施状況をみた。

まず「同一法人と同一法人以外の両方で併設事業を行っている事業所」は 17 事業所(18.5%)、「同一法人のみで行っている事業所」は 73 事業所(79.3%)、「併設事業を全く行っていない事業所」は 2 事業所(2.2%)であった。

これを施設種類別にみると、「病院」では「同一法人と同一法人以外の両方で併設事業を行っている事業所」が 39.1%を占めており、様々な形態で幅広くサービスを提供している様子が伺えた。

表 1-9 . 併設事業の実施形態

	事業所数	同一法人と同一法人以外で併設事業実施		同一法人でのみ併設事業実施		併設事業は実施せず	
		数	割合	数	割合	数	割合
総数	92	17	18.5%	73	79.3%	2	2.2%
病院	23	9	39.1%	13	56.5%	1	4.3%
診療所	19	0	0.0%	18	94.7%	1	5.3%
老人保健施設	50	8	16.0%	42	84.0%	0	0.0%

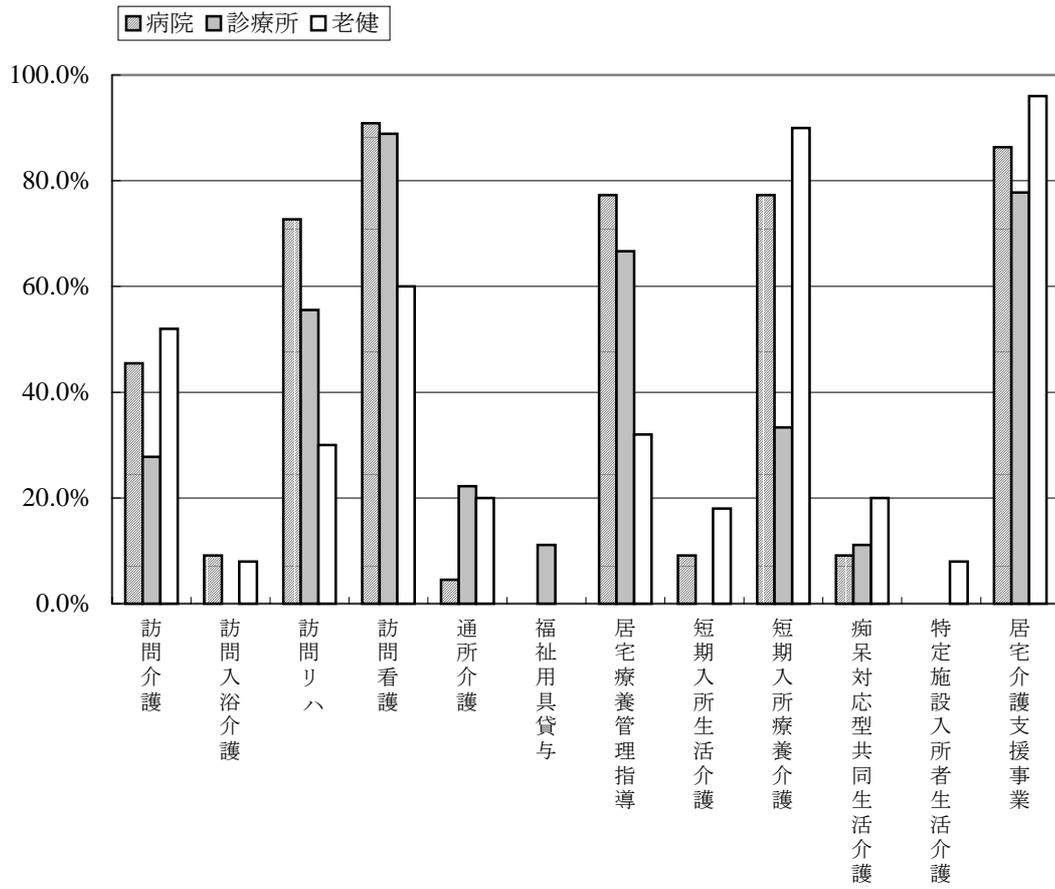
さらに、施設種類別に、同一法人での各種併設事業の実施率(事業所数に占める当該サービス実施事業所数の割合)をみると、病院では「訪問看護」が 90.9%と最も高く、次いで「居宅介護支援事業」86.4%、「居宅療養管理指導」「短期入所療養介護」77.3%、「訪問リハ」72.7%、「訪問介護」45.5%の順であった。

次に診療所では、病院同様「訪問看護」が 88.9%と最も高く、次いで「居宅介護支援事業」77.8%、「居宅療養管理指導」66.7%、「訪問リハ」55.6%、「短期入所療養介護」33.3%の順であった。

老人保健施設では、「居宅介護支援事業」が 96.0%と最も高く、次いで「短期入所療養介護」90.0%、「訪問看護」60.0%、「訪問介護」52.0%、「居宅療養管理指導」32.0%の順であった。また、20.0%の施設で「痴呆対応型共同生活介護」を実施していた。

なお、病院 4.5%、診療所の 22.2%、老人保健施設の 20.0%が、「通所リハ」と「通所介護」を併用実施していた。

図 1-6. 施設種類別にみた同一法人での併設事業の実施率 (N=90、複数回答)



2. 事業所の活動状況

(1) 提供体制の状況

92 事業所の提供体制をみると、「食事提供体制あり」は 90 事業所（97.8%）、「入浴介助体制あり」は 90 事業所（97.8%）、「特別入浴介助体制あり」は 70 事業所（76.9%）であった。また送迎については全事業所において体制がとられていた。

特に、老人保健施設については、全事業所において「食事提供体制」、「入浴介助体制」、「送迎体制」が、また 9 割の事業所で「特別入浴介助体制」も整備されていた。

表 2-1. 施設種類別にみた提供体制状況

(平成 12 年 10 月 1 日時点)

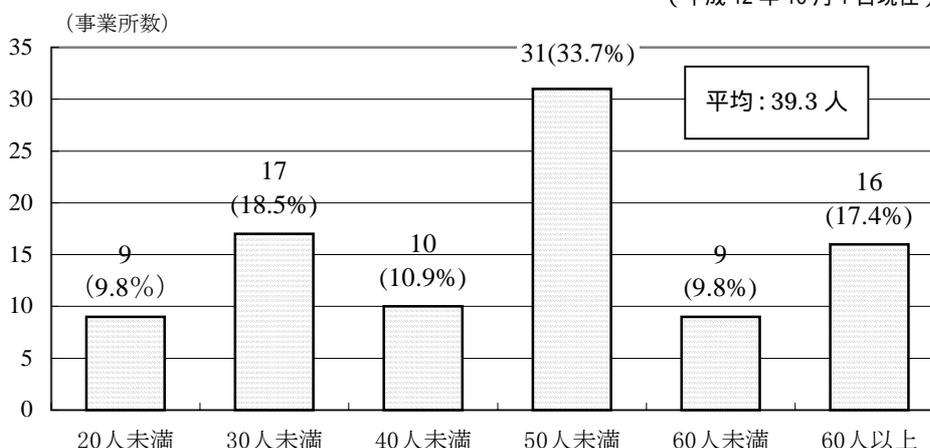
	事業所 数	食事		入浴		特別入浴		送迎	
		あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
総数	92	90	2	90	2	70	22	92	0
病院	23	23	0	22	1	16	7	23	0
診療所	19	17	2	18	1	8	11	19	0
老人保健施設	50	50	0	50	0	46	4	50	0
(構成割合：%)									
総数	100.0	97.8	2.2	97.8	2.2	76.9	23.9	100.0	0.0
病院	100.0	100.0	0.0	95.7	4.3	69.6	30.4	100.0	0.0
診療所	100.0	89.5	10.5	94.7	5.3	42.1	57.9	100.0	0.0
老人保健施設	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	92.0	8.0	100.0	0.0

(2) 通所り八定員数

次に定員数をみると、「40 人以上 50 人未満」が 31 事業所（33.7%）と最も多く、次いで「20 人以上 30 人未満」17 事業所（18.5%）、「60 人以上」16 事業所（17.4%）であった。なお、平均定員数は 39.3 人であった。

図 2-1. 通所り八定員数 (N=92)

(平成 12 年 10 月 1 日現在)



次にこれを施設種類別にみると、まず「病院」では、「40人以上50人未満」が12事業所（52.2%）と最も多く、次いで「20人以上30人未満」、「60人以上」が5事業所（21.7%）の順であった。

「通常規模診療所」では、病院同様、「40人以上50人未満」が8事業所（53.3%）と最も多く、次いで「20人以上30人未満」が4事業所（26.7%）の順であり、「その他診療所」では、「10人以上20人未満」が3事業所（75.0%）と最も多かった。

また、老人保健施設では、「40人以上50人未満」が11事業所（22.0%）と最も多く、次いで「60人以上」が10事業所（20.0%）、「50人以上60人未満」が9事業所（18.0%）の順であった。

表 2-2 . 種類別にみた通所り八定員数と構成割合

	事業 所数	10～ 20人	20～ 30人	30～ 40人	40～ 50人	50～ 60人	60人 以上	平均
総数	92	9	17	10	31	9	16	39.3人
病院	23	0	5	1	12	0	5	41.4人
通常規模診療所	15	1	4	1	8	0	1	33.7人
その他診療所	4	3	1	0	0	0	0	14.5人
老人保健施設	50	5	7	8	11	9	10	42.0人
（構成割合：％）								
総数	100.0	9.8	18.5	10.9	33.7	9.8	17.4	
病院	100.0	0.0	21.7	4.3	52.2	0.0	21.7	
通常規模診療所	100.0	6.7	26.7	6.7	53.3	0.0	6.7	
その他診療所	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
老人保健施設	100.0	10.0	14.0	16.0	22.0	18.0	20.0	

(3) 標準実施時間

次に標準実施時間をみると、「6時間以上8時間未満」が74事業所(80.4%)と最も多く、次いで「4時間以上6時間未満」が18事業所(19.6%)であり、「3時間以上4時間未満」を標準実施時間としている事業所はなかった。

図 2-2. 標準実施時間 (N=92)

(平成 12 年 10 月 1 日現在)

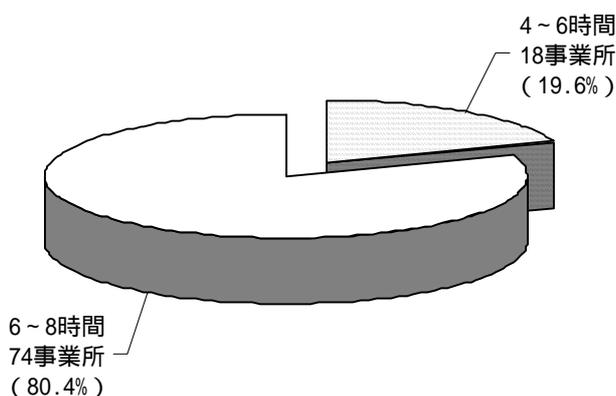


表 2-3 . 施設種類別にみた標準実施時間と構成割合

	事業所数	3～4時間	4～6時間	6～8時間
総数	92	0 (0.0%)	18 (19.6%)	74 (80.4%)
病院	23	0 (0.0%)	3 (13.0%)	20 (87.0%)
通常規模診療所	15	0 (0.0%)	3 (20.0%)	12 (80.0%)
その他診療所	4	0 (0.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)
老人保健施設	50	0 (0.0%)	11 (22.0%)	39 (78.0%)

(4) 1事業所当たり利用者数の推移

1事業所当たり利用者数の月次推移

有効回答 70 事業所について、平成 11 年 11 月～平成 12 年 10 月における 1 事業所当たり利用者数の推移を、施設種類別にみた。

まず「病院 (N = 19)」の利用者数をみると、介護保険施行前の平成 12 年 3 月では 84.4 人であったが、施行後の 4 月で 85.9 人、10 月で 100.2 人と増加傾向にあった。

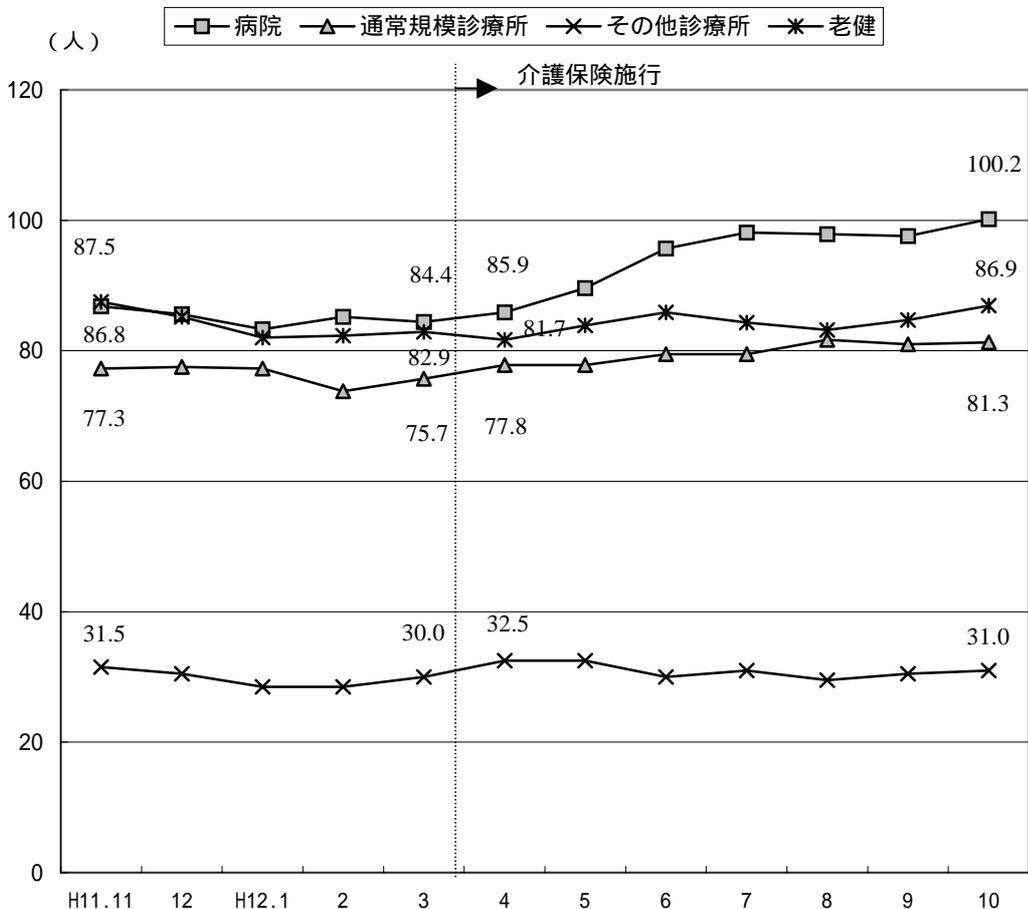
次に「通常規模診療所 (N = 7)」では、施行前 3 月の 75.7 人が、施行後の 4 月では 77.8 人、10 月では 81.3 人と漸増傾向であった。

次に「その他の診療所 (N = 2)」では、施行前 3 月の 30.0 人が、施行後の 4 月では 32.5 人、10 月では 31.0 人とほぼ同水準であった。

また「老人保健施設 (N = 42)」では、施行前 3 月の 82.9 人が、施行後 4 月には一旦 81.7 人に減少したものの、10 月では 86.9 人となり、若干の増加傾向にあった。

以上の結果から、規模の大きな施設 (特に病院) に利用者が集中し、これら施設では利用者数が増加傾向にある一方、規模が小さい「その他診療所」では利用者が伸びていない状況がわかった。

図 2-3. 1 事業所当たり利用者数の推移 (N=70)



利用者数階級別事業所数の度数分布状況

次に、有効回答 70 事業所について、平成 12 年 10 月における利用者数階級別事業所数の分布を、施設種類別にみた。

まず「病院」では、「90 人以上 120 人未満」が 6 事業所（31.6%）と最も多く、次いで「60 人以上 70 人未満」、「80 人以上 90 人未満」が 3 事業所（15.8%）の順であった。なお、平均は 100.2 人であった。

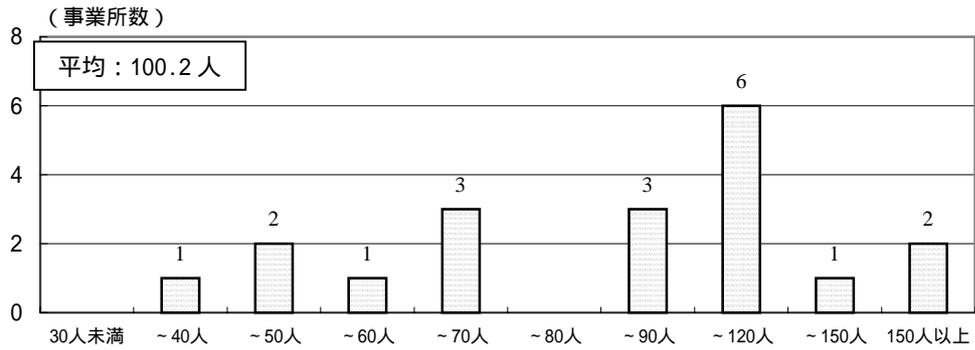
次に「通常規模診療所」をみると、「80 人以上 90 人未満」が 2 事業所（28.6%）と最も多かったものの、「30 人以上 40 人未満」から「120 人以上 150 人未満」まで幅広く分布していた。なお、平均は 81.3 人であった。

次に「その他の診療所」をみると、「30 人未満」「40 人以上 50 人未満」がともに 1 事業所（50.0%）で、平均は 31.0 人と他に比べ規模が小さかった。

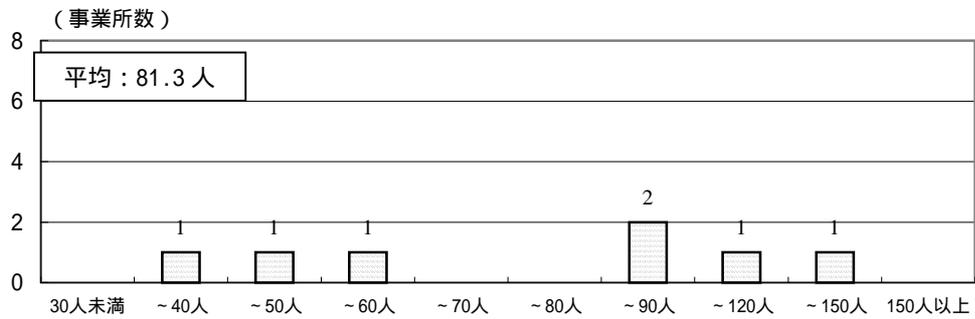
また、「老人保健施設」をみると、「60 人以上 70 人未満」が 7 事業所（16.7%）と最も多く、次いで「120 人以上 150 人未満」「150 人以上」が 6 事業所（14.3%）の順であったが、これも「30 人未満」から「150 人以上」まで幅広く分布していた。なお、平均は 86.9 人であった。

図 2-4. 利用者数階級別事業所数分布 (N=70)

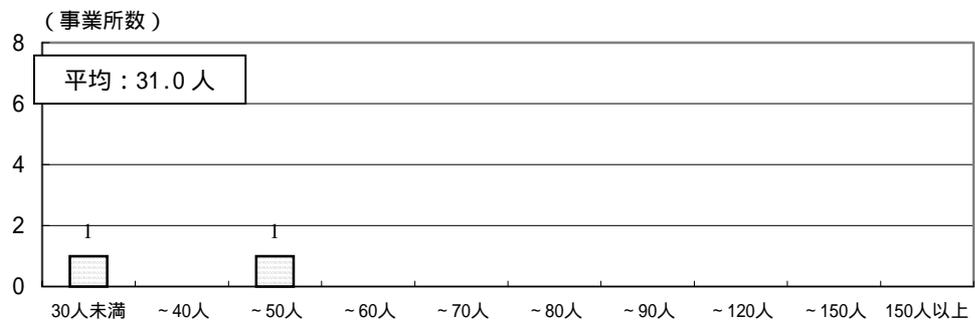
ア) 病院 (N=19)



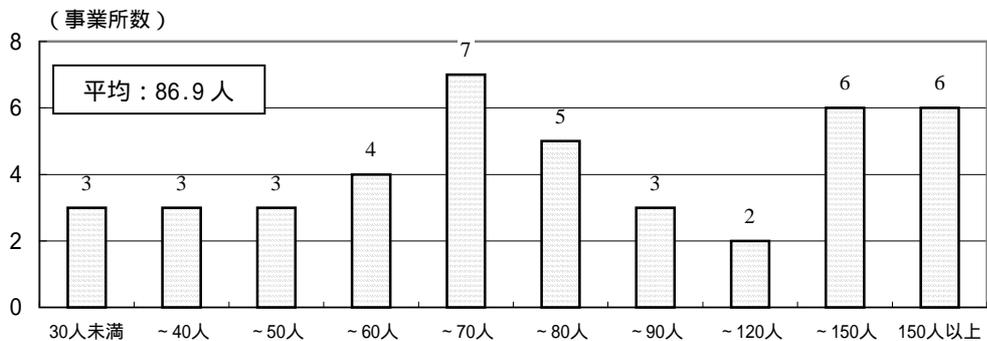
イ) 通常規模診療所 (N=7)



ウ) その他診療所 (N=2)



エ) 老人保健施設 (N=42)



(5) 1 事業所当たり延べ利用者数の推移

1 事業所当たり延べ利用者数の月次推移

有効回答 70 事業所について、平成 11 年 11 月～平成 12 年 10 月における 1 事業所当たり延べ利用者数の推移を施設種類別にみた。

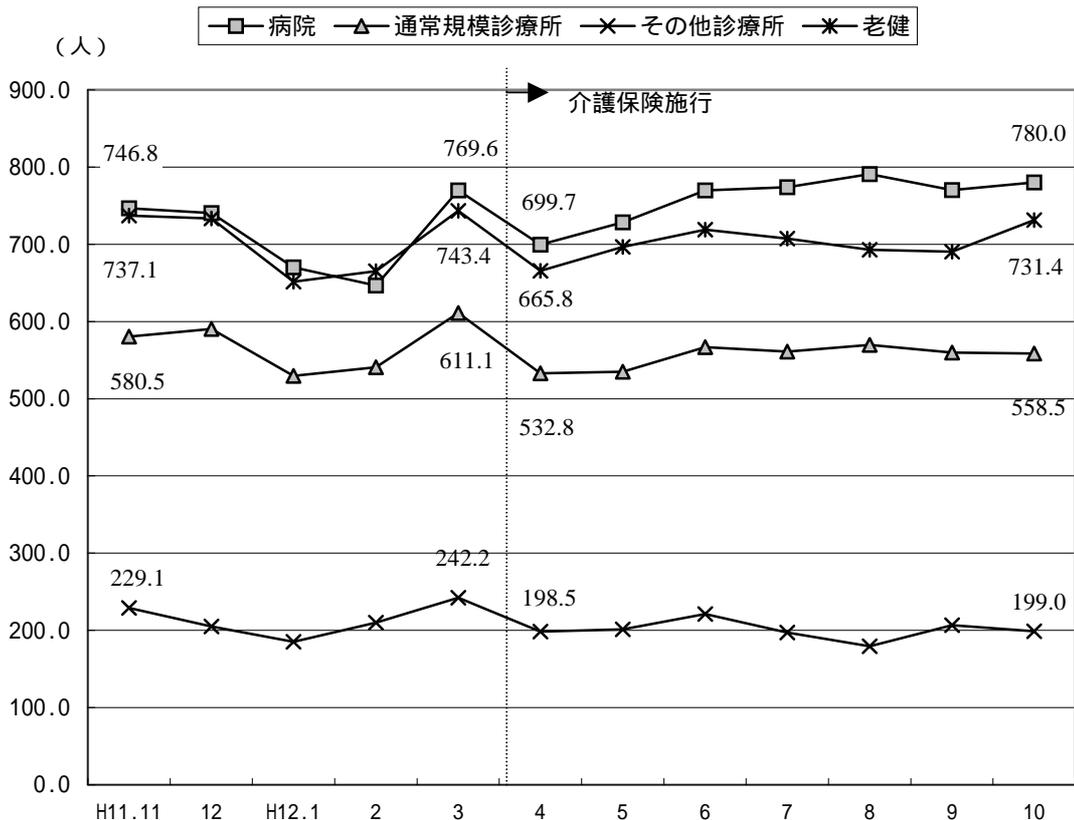
まず、「病院 (N = 19)」の延べ利用者数は、平成 11 年 12 月～平成 12 年 2 月の間減少していたが 3 月に 769.6 人と増加、4 月には 699.7 人と一旦減少したものの、その後徐々に増加し、10 月には 780.0 人となっている。

次に「通常規模診療所 (N = 7)」では、病院同様、平成 11 年 12 月～平成 12 年 2 月の間減少していたが 3 月に 611.1 人と増加、4 月には 532.8 人に一旦減少したものの、10 月は 558.5 人と漸増傾向にある。

次に「その他の診療所 (N = 2)」では、施行前 3 月の 242.2 人が施行後 4 月には 198.5 人に減少、その後は 200 人前後で推移している。

また「老人保健施設」(N = 42) では、病院と同様、平成 11 年 12 月～平成 12 年 2 月の間減少していたが 3 月に 743.4 人と増加、4 月には 665.8 人と一旦減少したものの、その後徐々に増加し、10 月には 731.4 人となっている。

図 2-5. 1 事業所当たり延べ利用者数の推移 (N=70)



延べ利用者数階級別事業所数の度数分布状況

次に、有効回答 70 事業所について、平成 12 年 10 月における利用者数階級別事業所数の分布を、施設種類別に分けて見た。

まず「病院」についてみると、「800 人以上 900 人未満」が 5 事業所(26.3%)と最も多く、次いで「400 人以上 500 人未満」が 4 事業所(21.1%)「300 人以上 400 人未満」「500 人以上 600 人未満」が 3 事業所(15.8%)であった。なお、1 事業所当たり平均延べ利用者数は 780.0 人であった。

次に「通常規模診療所」では、「300 人未満」「400 人以上 500 人未満」が 2 事業所(28.6%)と最も多く、次いで「600 人以上 700 人未満」「800 人以上 900 人未満」「900 人以上 120 人未満」が 1 事業所(14.3%)であった。なお、1 事業所当たり平均延べ利用者数は 558.5 人であった。

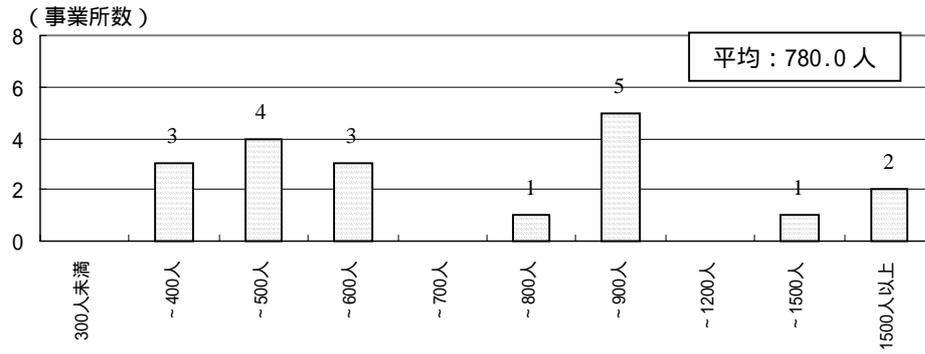
次に「その他の診療所」では、「300 人未満」が 2 事業所であった。なお、1 事業所当たり平均延べ利用者数は 199.0 人であった。

さらに「老人保健施設」をみると、「900 人以上 1200 人未満」が 7 事業所(16.7%)と最も多く、次いで「300 人未満」「300 人以上 400 人未満」がともに 6 事業所(14.3%)であった。なお、1 事業所当たり平均延べ利用者数は 731.4 人であった。

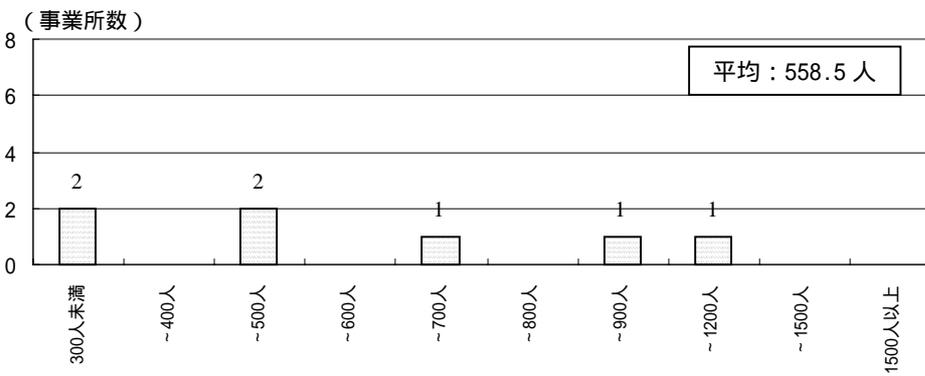
利用者数と同様、延べ利用者数も事業所毎でバラツキが大きかった。

図 2-6. 延べ利用者数階級別事業所数 (N=71)

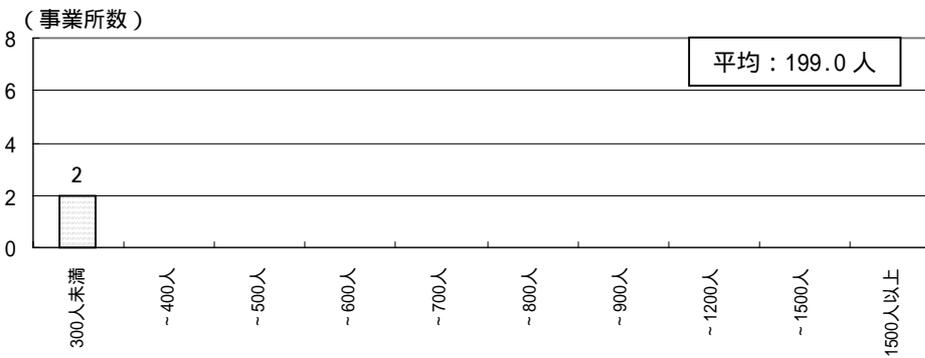
ア) 病院 (N=19)



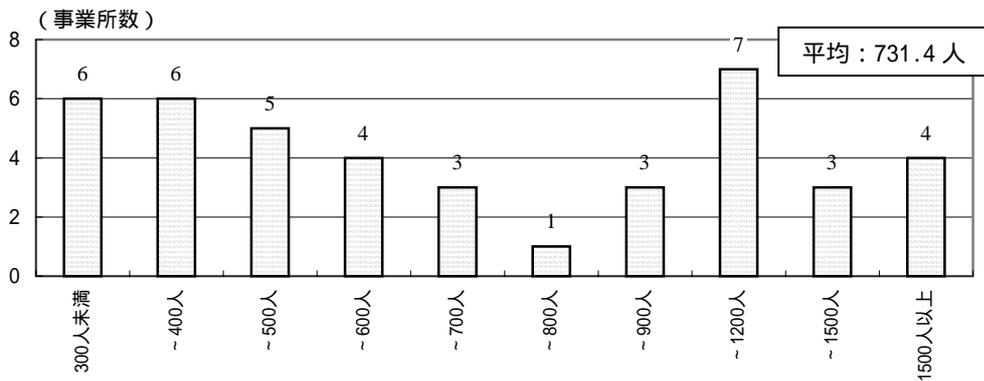
イ) 通常規模診療所 (N=7)



ウ) その他の診療所 (N=2)



エ) 老人保健施設 (N=42)



(6) 1人当たり平均通所回数の推移

有効回答70事業所について平成11年11月～平成12年10月における1人当たり平均通所回数(=平均延べ利用者数/平均利用者数)の推移を施設種類別にみた。

まず「病院」の1人当たり平均通所回数をみると、介護保険施行前の平成12年3月では9.1回であったが、施行後の4月では8.1回、10月では7.8回と減少傾向にあった。

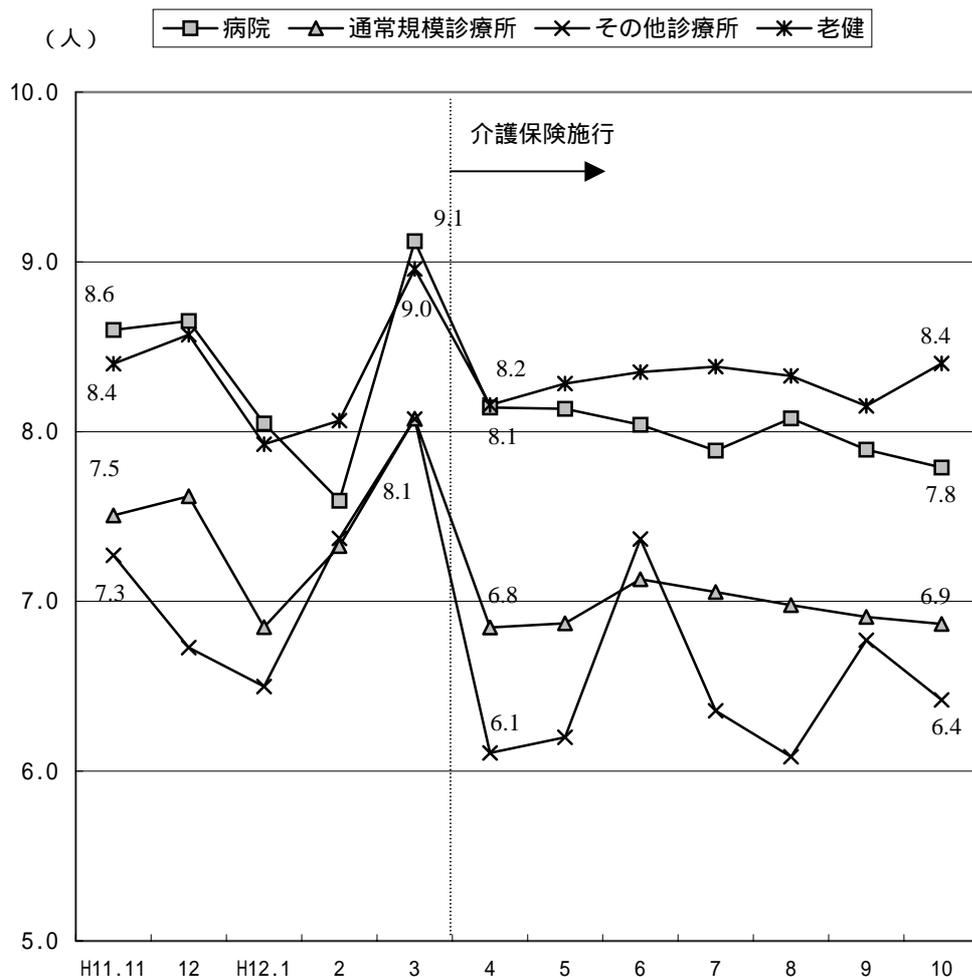
次に「通常規模診療所」では、施行前3月の8.1回が、施行後の4月で6.8回、10月で6.9回と減少傾向であった。

次に「その他診療所」では、施行前3月の8.1回が、施行後の4月で6.1回、10月で6.4回と減少傾向であった。

また「老人保健施設」では、施行前の3月では9.0回であったが、施行後の4月では8.2回、10月では8.4回とやや横ばいの傾向にあった。

全施設で、1人当たり平均通所回数が施行後減少しているが、これは訪問通所系の支給限度額管理による影響と考えられる。

図2-7. 1人当たり平均通所回数の月次推移(N=70)



以上の結果のうち、平成 11 年 11 月と平成 12 年 10 月における施設種類別利用者数、延べ利用者数、1 人当り通所回数を比較したものを表 2-4 に整理する。

表 2-4. 施設種類別にみた利用者数、延べ利用者数、1 人当り通所回数の比較

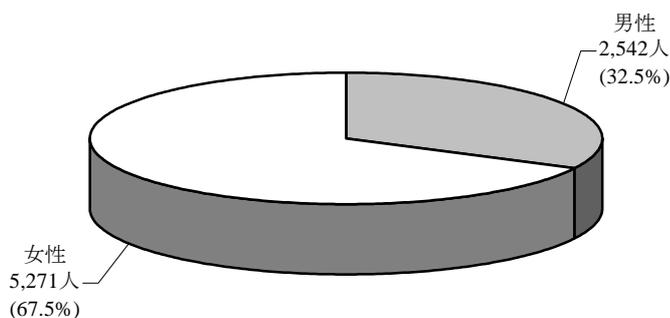
	平成 11 年 11 月			平成 12 年 10 月		
	利用者数 (人)	延べ利用 者数(人)	1 人当り 回数(回)	利用者数 (人)	延べ利用 者数(人)	1 人当り 回数(回)
病 院 (N=19)	86.8 人	746.8 人	8.6 回	100.2 人	780.0 人	7.8 回
通常規模診療所 (N=7)	77.3 人	580.5 人	7.5 回	81.3 人	558.5 人	6.9 回
その他診療所 (N=2)	31.5 人	229.1 人	7.3 回	31.0 人	199.0 人	6.4 回
老人保健施設 (N=42)	87.5 人	737.1 人	8.4 回	86.9 人	731.4 人	8.4 回

3. 通所リハビリ利用者の状況

(1) 性/年齢階級別にみた利用者数

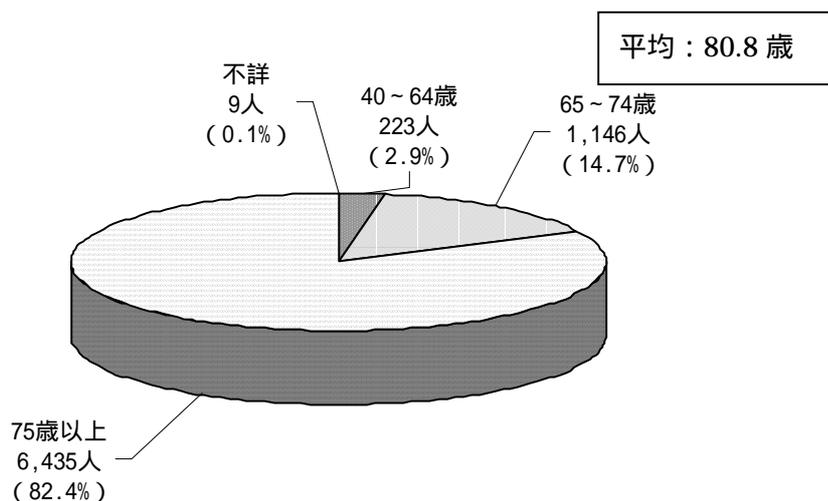
平成 12 年 10 月中の通所リハビリ利用者のうち、データが収集できた 7,813 人を性別にみると、「男性」が 2,542 人(32.5%)、「女性」が 5,271 人(67.5%)であった。

図3-1. 性別にみた利用者数 (N=7,813)



次に、年齢階級別利用者数をみると、「40歳以上65歳未満」の第2号被保険者は 223 人(2.9%)、「65歳以上」の第1号被保険者は 7,581 人(97.1%)(うち「65~74歳」1,146 人(14.7%)、「75歳以上」6,435 人(82.4%))であった。なお、平均年齢は 80.8 歳であった。

図 3-2. 年齢別にみた利用者数と構成割合 (N = 7,813)



(2) 事業所と利用者の住所地関係

次に、利用者と事業所の住所地の関係をみると、「同一市町村内」に住所のある利用者は6,681人(85.5%)、「同一都道府県内」が1,109人(14.2%)、「都道府県外」が23人(0.3%)であった。

図 3-3. 事業所と利用者の住所地関係 (N=7,813)

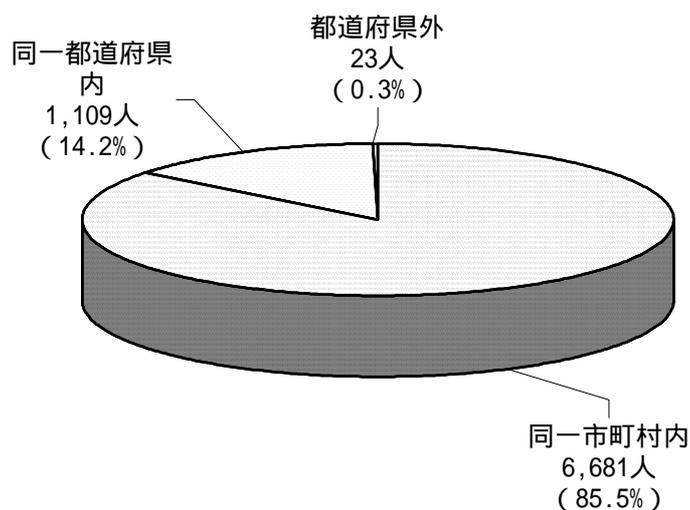


表 3-1 . 施設種類別にみた事業所と利用者の住所地

	利用者数	同一市町村内	同一都道府県内	都道府県外
総数	7,813人	6,681人	1,109人	23人
病院	2,637人	2,244人	390人	3人
診療所	1,077人	903人	168人	6人
老人保健施設	4,099人	3,534人	551人	14人
(構成割合：%)				
総数	100.0	85.5	14.2	0.3
病院	100.0	85.1	14.8	0.1
診療所	100.0	83.8	15.6	0.6
老人保健施設	100.0	86.2	13.4	0.3

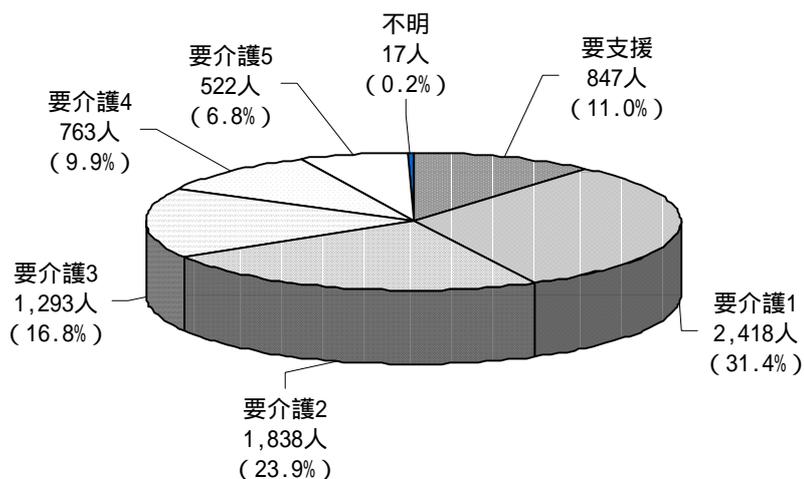
(3) 要介護度分布

次に、7,813人の要介護度の状況を見ると、「要介護1」が2,418人(31.4%)と最も多く、次いで「要介護2」が1,838人(23.9%)、「要介護3」が1,293人(16.8%)という順であった。

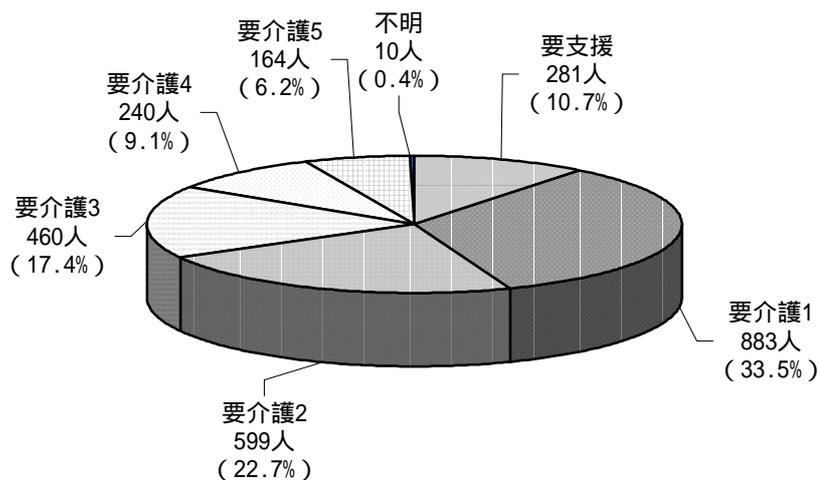
これを施設種類別にみると、「病院」と「老人保健施設」は「要支援」～「要介護2」の構成割合がそれぞれ66.9%、64.0%と類似しているのに対し、「診療所」では75.2%と要介護度の低い利用者の割合が高かった。

図3-4. 施設種類別にみた要介護度分布状況

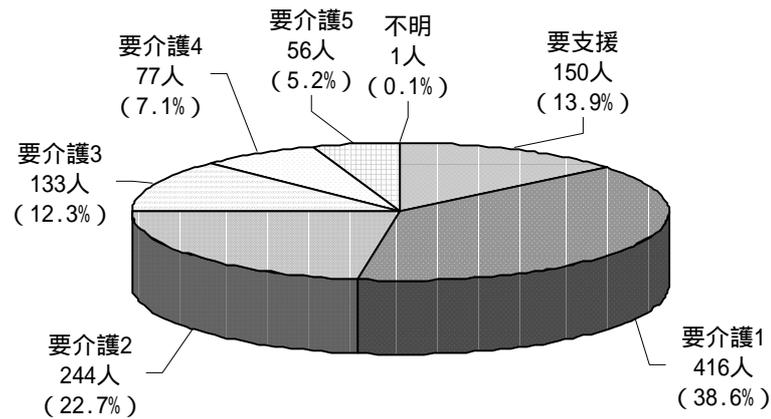
ア) 全体 (N = 7,813)



イ) 病院 (N = 2,637)



ウ) 診療所 (N = 1,077)



工) 老人保健施設 (N = 4,099)

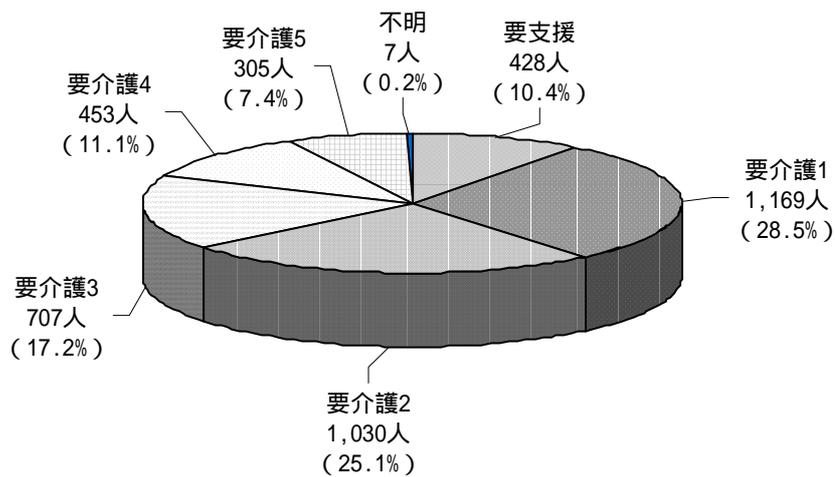


表 3-2 . 施設種類別にみた要介護度分布

	利用者数	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	不明
総数	7,813	847	2,418	1,838	1,293	763	522	17
病院	2,637	281	883	599	460	240	164	10
診療所	1,077	150	416	244	133	77	56	1
老人保健施設	4,099	428	1,169	1,030	707	453	305	7
(構成割合 : %)								
総数	100.0	11.0	31.4	23.9	16.8	9.9	6.8	0.2
病院	100.0	10.7	33.5	22.7	17.4	9.1	6.2	0.4
診療所	100.0	13.9	38.6	22.7	12.3	7.1	5.2	0.1
老人保健施設	100.0	10.4	28.5	25.1	17.2	11.1	7.4	0.2

(4) 主傷病

次に、利用者 7,813 人のうち、主傷病名に記載のあった 7,339 人の主傷病をみると、全体で最も多かったのが「循環器系の疾患」で 3,502 人(47.7%) (うち「脳血管疾患」が 2,833 人(38.6%))、次いで「精神及び行動の障害」1,243 人(16.9%)(うち「痴呆」が 1,154 人(15.7%))、「筋骨格系及び結合組織の疾患」972 人(13.2%)の順で、この 3 分類で全体の 77.8% を占めていた。

表 3-3. 適用法・主傷病別にみた利用者数 (N=7,339)

ICD10分類		利用者数 (人)	構成割合 (%)
総 数		7,339	100.0%
I	感染症及び寄生虫症	14	0.2%
II	新生物	75	1.0%
III	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	8	0.1%
IV	内分泌、栄養及び代謝疾患	199	2.7%
	-糖尿病(再掲)	175	2.4%
V	精神及び行動の障害	1,243	16.9%
	-痴呆(再掲)	1,154	15.7%
VI	神経系の疾患	682	9.3%
	-パーキンソン病(再掲)	259	3.5%
	-アルツハイマー(再掲)	174	2.4%
VII	眼及び付属器の疾患	30	0.4%
VIII	耳及び乳様突起の疾患	6	0.1%
IX	循環器系の疾患	3,502	47.7%
	-高血圧性疾患(再掲)	338	4.6%
	-心疾患(再掲)	248	3.4%
	-脳血管疾患(再掲)	2,833	38.6%
X	呼吸器系の疾患	59	0.8%
X I	消化器系の疾患	57	0.8%
X II	皮膚及び皮下組織の疾患	1	0.0%
X III	筋骨格系及び結合組織の疾患	972	13.2%
X IV	尿路性器系の疾患	49	0.7%
X V	妊娠、分娩及び産褥	0	0.0%
X VI	周産期に発生した病態	0	0.0%
X VII	先天奇形、変形及び染色体異常	3	0.0%
X VIII	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で 他に分類されないもの	40	0.5%
X IX	損傷、中毒及びその他の外因の影響	399	5.4%
X X	傷病および死亡の外因	0	0.0%
X X I	健康状態に影響をおよぼす要因および保健 サービスの利用	0	0.0%

注 1. 傷病分類は「第 10 回国際疾病・障害及び死因の統計分類」による

(5) 寝たきり度と痴呆度

次に、障害老人の日常生活自立度（以下、寝たきり度）と痴呆性老人の日常生活自立度（以下、痴呆度）の状況をみた。

まず、寝たきり度の状況をみると、「障害あり」7,463人（95.5%）、「障害なし」90人（1.2%）であった。「障害あり」7,463人をさらにランク別にみると、「ランクJ」968人（12.4%）、「ランクA」4,421人（56.6%）、「ランクB」1,738人（22.2%）、「ランクC」336人（4.3%）であった。

一方、痴呆度の状況をみると、「痴呆あり」5,445人（69.7%）、「痴呆なし」2,079人（26.6%）であった。さらに「痴呆あり」5,445人をランク別にみると、「ランクI」1,775人（22.7%）、「ランクII」1,859人（23.8%）、「ランクIII」1,399人（17.9%）、「ランクIV」371人（4.7%）、「ランクM」41人（0.5%）であった。

表 3-4. 痴呆度 / 寝たきり度別にみた利用者数と構成割合

障害	障害あり					障害なし	不明	未記入	総計
	J	A	B	C					
痴呆									
痴呆あり	5,394	639	3,201	1,267	287	46	5	0	5,445
	1,759	287	1,041	397	34	15	1	0	1,775
	1,837	215	1,149	413	60	20	2	0	1,859
	1,391	117	823	359	92	8	0	0	1,399
	367	19	173	91	84	3	1	0	371
M	40	1	15	7	17	0	1	0	41
痴呆なし	2,030	327	1,213	458	32	44	0	5	2,079
不明	31	2	1	11	17	0	1	0	32
未記入	8	0	6	2	0	0	0	249	257
総計	7,463	968	4,421	1,738	336	90	6	254	7,813
（構成割合：％）									
痴呆あり	69.0	8.2	41.0	16.2	3.7	0.6	0.1	0.0	69.7
I	22.5	3.7	13.3	5.1	0.4	0.2	0.0	0.0	22.7
II	23.5	2.8	14.7	5.3	0.8	0.3	0.0	0.0	23.8
III	17.8	1.5	10.5	4.6	1.2	0.1	0.0	0.0	17.9
IV	4.7	0.2	2.2	1.2	1.1	0.0	0.0	0.0	4.7
M	0.5	0.0	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5
痴呆なし	26.0	4.2	15.5	5.9	0.4	0.6	0.0	0.1	26.6
不明	0.4	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4
未記入	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	3.3
総計	95.5	12.4	56.6	22.2	4.3	1.2	0.1	3.3	100.0

(6) 日常生活動作状況

次に、以下の項目に関する日常生活動作状況をみた。

屋外歩行

有効回答 6,589 人のうち「見守り」が 2,335 人 (35.4%) と最も多く、次いで「一部介助」2,162 人 (32.8%)、「自立」1,431 人 (21.7%) の順であった。

階段昇降

有効回答 6,242 人のうち「一部介助」が 2,338 人 (37.5%) と最も多く、次いで「見守り」2,117 人 (33.9%)、「自立」1,193 人 (19.1%) の順であった。

廊下歩行

有効回答 7,087 人のうち「自立」が 2,761 人 (39.0%) と最も多く、次いで「見守り」2,142 人 (30.2%)、「一部介助」1,636 人 (23.1%) の順であった。

車椅子・ベッド間移乗

有効回答 6,373 人のうち「自立」が 2,901 人 (45.5%) と最も多く、次いで「見守り」1,477 人 (23.2%)、「一部介助」1,304 人 (20.5%) の順であった。

椅子座位保持

有効回答 7,5634 人のうち「自立」が 5,769 人 (76.3%) と最も多く、次いで「見守り」1,017 人 (13.4%)、「一部介助」462 人 (6.1%) の順であった。

ベッド起上り

有効回答 6,373 人のうち「自立」が 2,901 人 (45.5%) と最も多く、次いで「見守り」1,477 人 (23.2%)、「一部介助」1,304 人 (20.5%) の順であった。

排尿

有効回答者 7,799 人のうち「自立」が 4,104 人 (52.6%) と最も多く、次いで「一部介助」1,659 人 (21.3%)、「見守り」1,238 人 (15.9%)、「全介助」798 人 (10.2%) という順であった。

更衣

有効回答者 7,795 人のうち「一部介助」が 2,964 人 (38.0%) と最も多く、次いで「自立」2,260 人 (29.0%)、「見守り」1,607 人 (20.6%)、「全介助」964 人 (12.4%) という順であった。

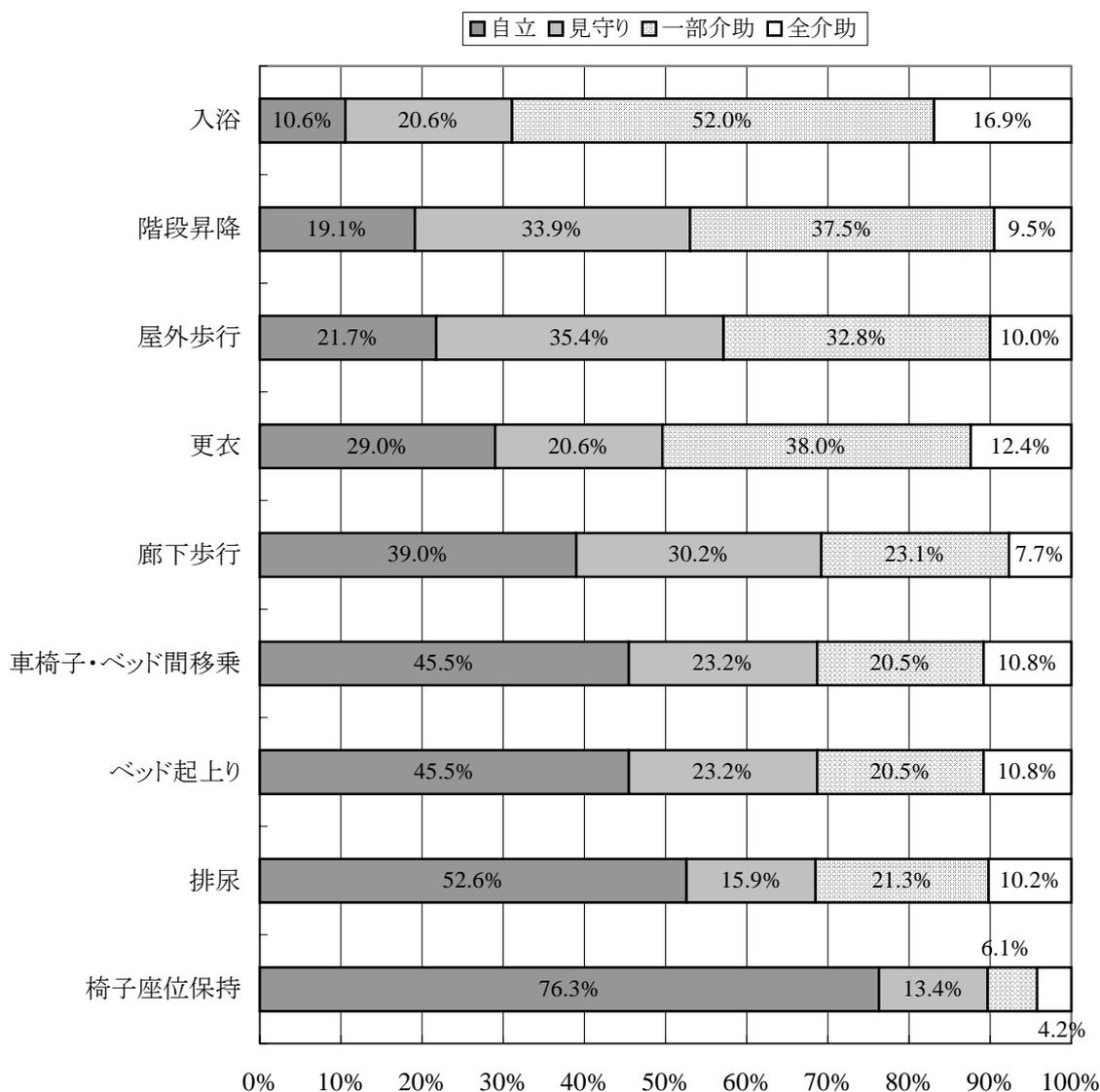
入浴

有効回答者 7,770 人のうち「一部介助」が 4,038 人 (52.0%) と最も多く、次いで「見守り」1,600 人 (20.6%)、「全介助」1,311 人 (16.9%)、「自立」822 人 (10.6%) という順であった。

上記9項目について、「何らかの介助を要する人(一部介助または全介助)」の割合をみると、「入浴」が68.9%と最も高く、次いで「更衣」50.4%、「階段昇降」47.0%の順であった。逆に「自立」の割合をみると「椅子座位保持」が76.3%と最も高く、次いで「排尿」52.6%、「車椅子・ベッド間移乗」、「ベッド起上り」が45.5%であった。

(図3-5では、日常生活動作状況を把握しやすくするため、上記9項目を、「自立」の割合の低い順に並べ替えている)

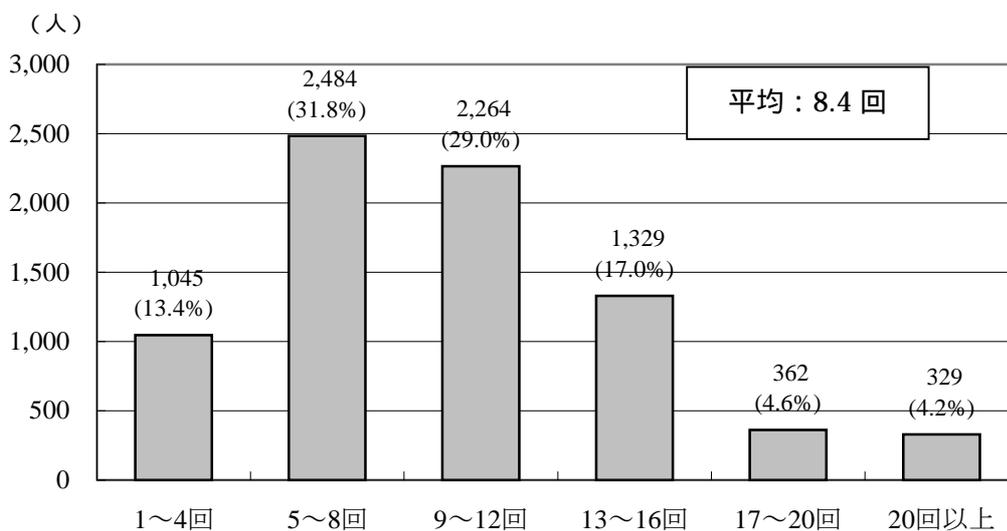
図3-5. 日常生活動作状況



(7) 1人当たり通所回数と利用時間

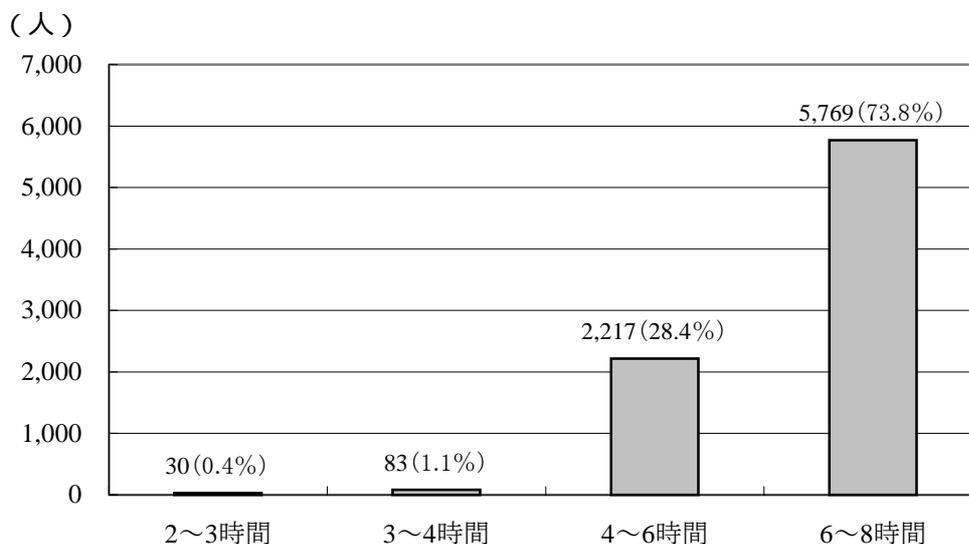
利用者7,813人の1人当たり通所回数をみると、「5回以上8回未満」が2,484(31.8%)と最も多く、次いで「9回以上12回未満」2,264人(29.0%)、「13回以上16回未満」1,329人(17.0%)、「1回以上4回未満」1,045人(13.4%)の順であった。なお、1人当たり平均通所回数は8.4回であった。

図3-6. 1人当たり利用回数(N=7,813)



次に1人当たり利用時間をみると「6~8時間」が5,769人(73.8%)と最も多く、次いで「4~5時間」2,217人(28.4%)、「3~4時間」83人(1.1%)、「2~3時間」30人(0.4%)の順であった。

図3-7. 1人当たり利用時間(N=7,813,複数回答)

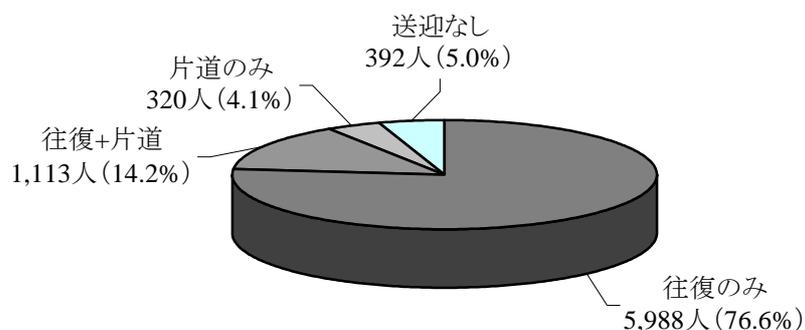


(8) 送迎 / 食事 / 入浴サービスの受入状況

送迎サービスの状況

利用者 7,813 人の送迎サービスの状況をみると、「往復のみ」5,988 人 (76.6%)、「往復 + 片道」1,113 人 (14.2%)、「片道のみ」320 人 (4.1%)、「送迎なし」392 人 (5.0%) であった。

図3-8. 送迎サービスの状況 (N=7,813)



食事サービスの状況

次に食事サービスの状況をみると、「食事を受けた」が7,672 人 (98.2%)、「食事は受けていない」が141 人 (1.8%) であった。

入浴 / 特別入浴サービスの状況

次に入浴サービスの状況をみると、「入浴を受けた」が4,650 人 (59.5%)、「入浴は受けていない」が3,163 人 (40.5%) であった。また、「特別入浴」では、「特別入浴を受けた」が883 人 (11.3%)、「特別入浴は受けていない」が6,930 人 (88.7%) であった。

表 3-5. 食事 / 入浴サービスの有無

	サービス提供あり		サービス提供なし	
	人数	割合	人数	割合
食 事	7,672 人	98.2%	141 人	1.8%
入 浴	4,650 人	59.5%	3,163 人	40.5%
特別入浴	883 人	11.3%	6,930 人	88.7%

(9) 外来受診の状況

外来受診の有無

ここでは、医療機関の通所リハを受けている方の外来受診状況をみた。

回答が得られた 3,714 人分のデータのうち、「外来受診あり」が 3,144 人 (84.7%)、「外来受診なし」が 570 人 (15.3%) であった。

これを施設種類別にみると、まず「病院」では、「外来受診あり」が 2,210 人 (83.8%)、「外来受診なし」が 427 人 (16.2%) であった。さらに、受診医療機関の状況にみると、「自院のみ受診」が 1,642 人 (全体の 62.3%)、「自院と他院両方で受診」488 人 (18.5%)、「他院でのみ受診」65 人 (2.5%) であった。

次に「通常規模診療所」では、「外来受診あり」が 689 人 (83.8%)、「外来受診なし」が 133 人 (16.2%) と病院と同じ外来受診率であった。また、受診医療機関の状況では、「自院のみ」が 577 人 (70.2%)、「自院と他院両方で受診」91 人 (11.1%)、「他院のみ」が 18 人 (2.2%) であった。

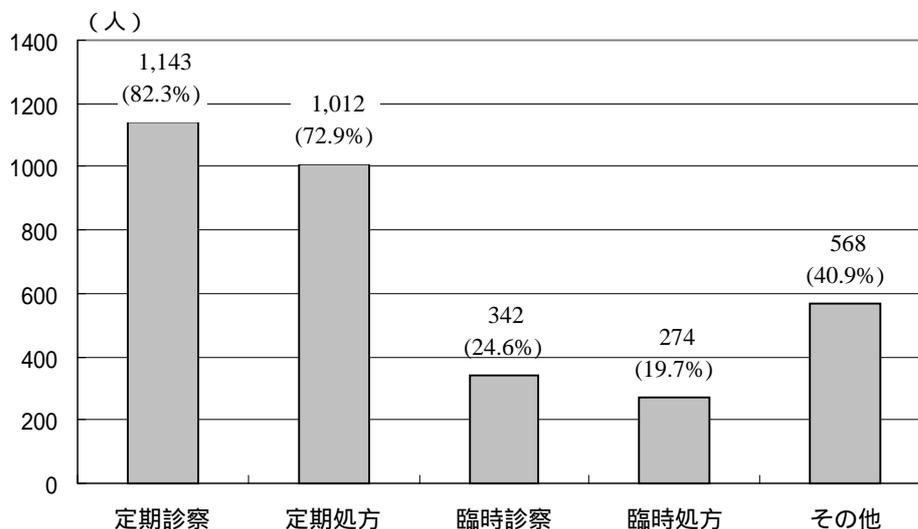
また、「その他診療所」では、「外来受診あり」が 245 人 (96.1%)、「外来受診なし」が 10 人 (3.9%)、受診医療機関の状況では、「自院のみ」が 176 人 (69.0%)、「自院と他院両方で受診」55 人 (21.6%)、「他院のみ」が 6 人 (2.4%) であった。

表 3-6. 施設種類別にみた外来診療の状況

	利用者数	あり					なし
		自院のみ	自院+他院	他院のみ	記載なし		
総数	3,714	3,144	2,395	634	89	26	570
病院	2,637	2,210	1,642	488	65	15	427
通常規模診療所	822	689	577	91	18	3	133
その他診療所	255	245	176	55	6	8	10
(構成割合：%)							
総数	100.0	84.7	64.5	17.1	2.4	0.7	15.3
病院	100.0	83.8	62.3	18.5	2.5	0.6	16.2
通常規模診療所	100.0	83.8	70.2	11.1	2.2	0.4	16.2
その他診療所	100.0	96.1	69.0	21.6	2.4	3.1	3.9

次に有効回答 1,389 人について診療内容別に受診人数をみると、「定期診察」が 1,143 人（82.3%）、「定期処方」が 1,012 人（72.9%）であり、「臨時診察」が 342 人（24.6%）、「臨時処方」が 274 人（19.7%）であった。

図 3-11 . 診療内容別にみた受診人数（N = 1,389、複数回答）



(10) 他の介護保険サービスの利用状況

有効回答 2,970 人の併用状況を見ると、併用率が最も高かったのは「訪問介護」の 15.1%、次いで「通所介護」の 12.5%、「訪問看護」の 9.6%であった。

表 3-7 . 通所リハビリ利用者の他サービス併用状況（N=2,970、複数回答）

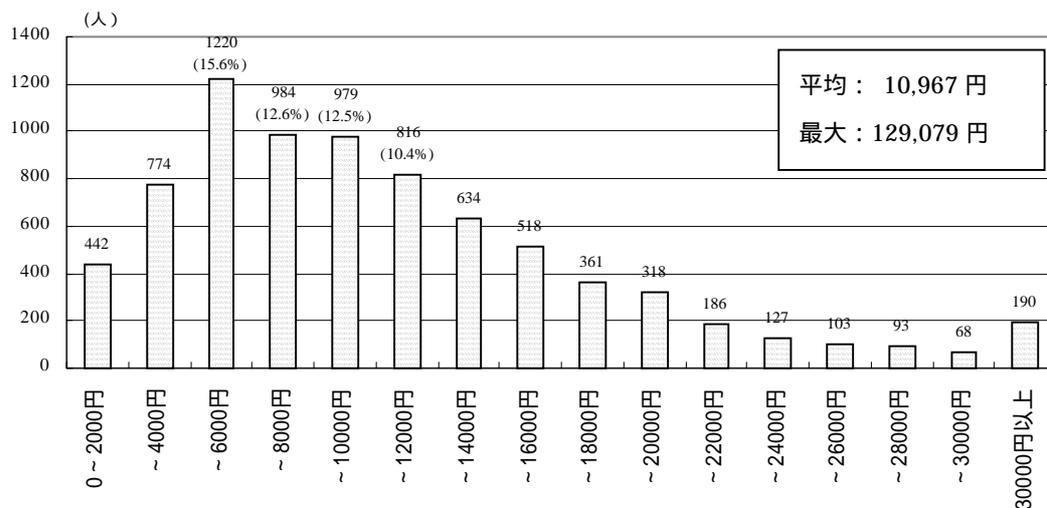
	利用者数	併用率	総利用回・日数	1人当たり平均利用回・日数
通所介護	910 人	12.5%	5,673 回	6.2 回
訪問介護	1,097 人	15.1%	14,067 回	12.8 回
訪問入浴介護	57 人	0.8%	234 回	4.1 回
訪問看護	697 人	9.6%	3,567 回	5.1 回
訪問リハビリ	58 人	0.8%	216 回	3.7 回
短期入所生活介護	273 人	3.8%	1,768 日	6.5 日
短期入所療養介護	565 人	7.8%	4,035 日	7.1 日
その他	395 人	5.4%		

(1 1) 利用者負担と利用料

利用者負担総額（介護保険利用者負担 + その他利用料）

有効回答 7,813 人の利用者負担総額をみると、「4,000 円以上 6,000 円未満」が 1,220 人（15.6%）と最も多く、次いで「6,000 円以上 8,000 円未満」が 984 人（12.6%）、「8,000 円以上 10,000 円未満」が 979 人（12.5%）であった。なお、平均総負担額は 10,967 円であった。

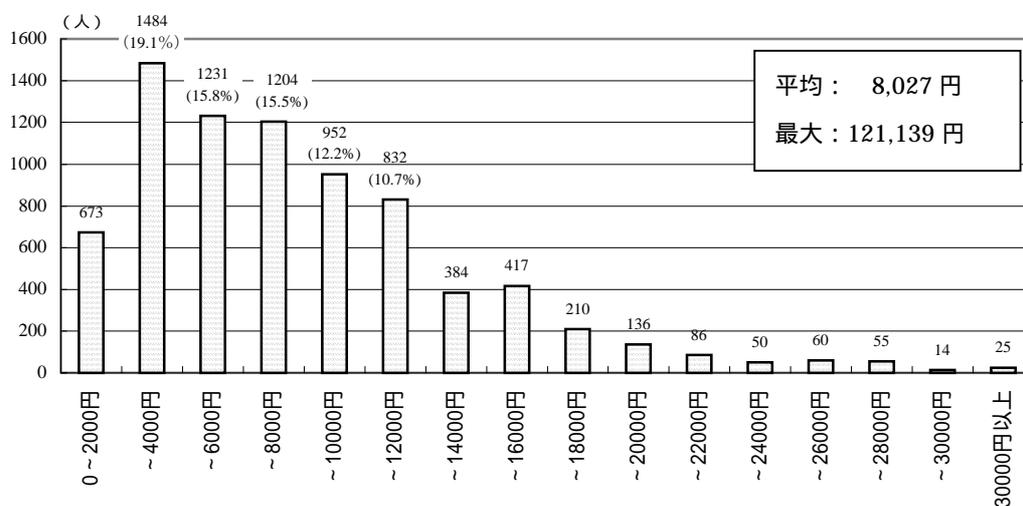
図 3-14. 利用者総負担額別にみた利用者数（N = 7,813）



介護保険利用者負担（1割負担）

次に介護保険の利用者負担（1割負担）をみると「2,000 円以上 4,000 円未満」が 1,484 人（19.1%）と最も多く、次いで「4,000 円以上 6,000 円未満」が 1,231 人（15.8%）、「6,000 円以上 8,000 円未満」が 1,204 人（15.5%）であった。なお、平均負担額は 8,027 円であった。

図 3-15. 利用者負担額（1割負担）別にみた利用者数（N = 7,813）



その他利用料

その他利用料についてみると、「支払いあり」が6,528人(83.6%)、「支払いなし」が1,285人(16.4%)であった。

次にその内訳をみると、まず「おやつ代」では「支払いあり」が1,197人(15.3%)、「支払いなし」が6,616人(84.7%)であった。次に「おむつ代」では「支払いあり」が495人(6.3%)、「支払いなし」が7,318人(93.7%)であった。次に「食材料費」では「支払いあり」が5,836人(74.7%)、「支払いなし」が1,977人(25.3%)であった。さらに「日常生活費」では「支払いあり」が4,166人(53.3%)、「支払いなし」が3,647人(46.7%)であった。

表 3-8. その他利用料の有無

	支払いあり		支払いなし	
その他利用料	6,528	(83.6%)	1,285	(16.4%)
おやつ代	1,197	(15.3%)	6,616	(84.7%)
おむつ代	495	(6.3%)	7,318	(93.7%)
食材料費	5,836	(74.7%)	1,977	(25.3%)
日常生活費	4,166	(53.3%)	3,647	(46.7%)

次に内訳を利用料負担額別に利用者数をみた。

ア) おやつ代

おやつ代の加算のあった1,197人のうち、「1,000円未満」が739人(61.7%)と最も多く、次いで「1,000円以上2,000円未満」が307人(25.6%)、「2,000円以上3,000円未満」が89人(7.4%)であった。なお、平均は1,034円であった。

イ) おむつ代

おむつ代の加算のあった495人のうち、「1,000円未満」が387人(78.2%)と最も多く、次いで「1,000円以上2,000円未満」が70人(14.1%)、「2,000円以上3,000円未満」が22人(4.4%)であった。なお、平均は644円であった。

ウ) 食材料費

食材料費の加算のあった5,836人のうち、「2,000円以上3,000円未満」が1,628人(27.9%)と最も多く、次いで「1,000円未満」が1,486人(25.5%)、「2,000円以上3,000円未満」が1,302人(22.3%)であった。なお、平均は2,141円であった。

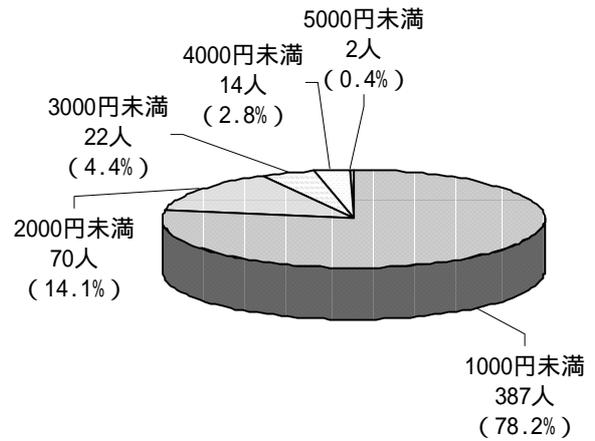
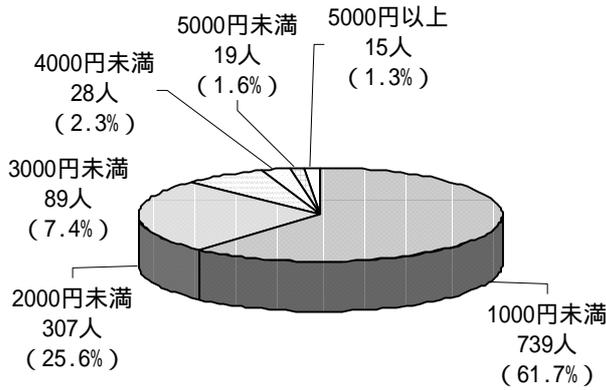
エ) 日常生活費

日常生活費の加算のあった4,166人のうち「1,000円未満」が2,589人(62.1%)と最も多く、次いで「1,000円以上2,000円未満」が955人(22.9%)、「2,000円以上3,000円未満」が367人(8.8%)であった。なお、平均は1,066円であった。

図 3-16. その他利用料別にみた利用者数

ア) おやつ代 (N = 1,197)

イ) おむつ代 (N = 495)



ウ) 食材料費 (N = 5,836)

エ) 日常生活費 (N = 4,166)

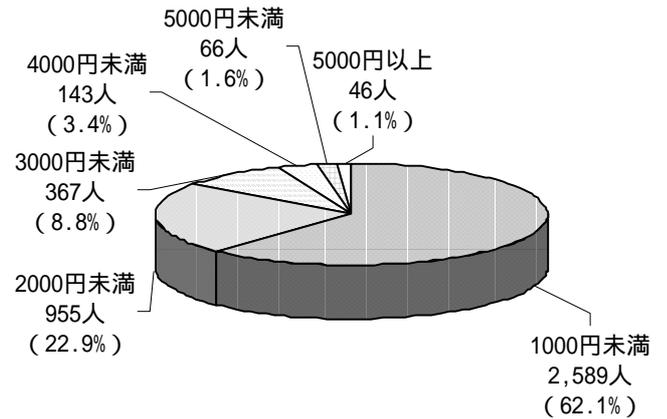
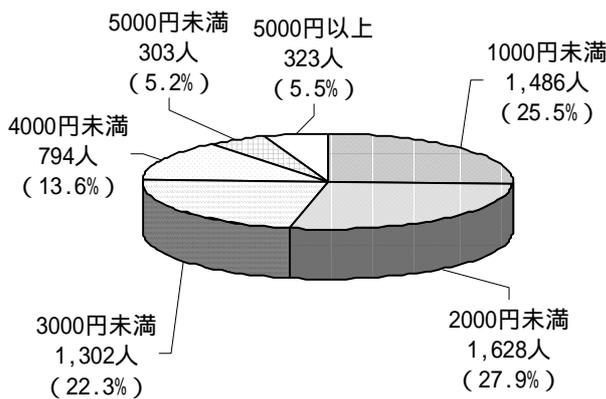


表 3-9. その他利用料階級別利用者数と構成割合

	利用者数	~ 500円	~ 1000円	~ 1500円	~ 2000円	~ 2500円	~ 3000円	~ 4000円	~ 6000円	6000円以上
総数	6,528	398	858	774	723	773	525	889	918	770
おやつ代	1,197	450	289	199	108	63	26	28	28	6
おむつ代	495	307	80	43	27	14	8	14	2	0
食材料費	5,836	466	1,020	976	652	792	510	794	436	190
日常生活費	4,166	1,320	1,269	647	308	240	127	143	90	22
(構成割合: %)										
総数	100.0	6.1	13.1	11.9	9.5	11.8	8.0	13.6	14.1	11.8
おやつ代	100.0	37.6	24.1	16.6	9.0	5.2	2.2	2.3	2.3	0.5
おむつ代	100.0	62.0	16.2	8.7	5.5	2.8	1.6	2.8	0.4	0.0
食材料費	100.0	8.0	17.5	16.7	11.2	13.6	8.7	13.6	7.5	3.3
日常生活費	100.0	31.7	30.5	15.5	7.4	5.8	3.0	3.4	2.2	0.5

4. 経営の状況

本節では、平成11年11月～平成12年10月における通所リハ事業収入と外来収入の推移と両者の関係について検証する。なお、分析対象は、月次データの入手できた70事業所とした。

(1) 通所リハ事業収入の月次推移と構成割合

事業収入の月次推移（その他利用料は除く）

まず、平成11年11月～平成12年10月における1事業所当たり事業収入の推移を、施設種類別にみた。

まず「病院（N=19）」では、介護保険施行前の平成12年3月の750.2万円が、施行後4月では一旦677.9万円に減少したものの、10月では758.7万円と施行直前の水準に戻っている。

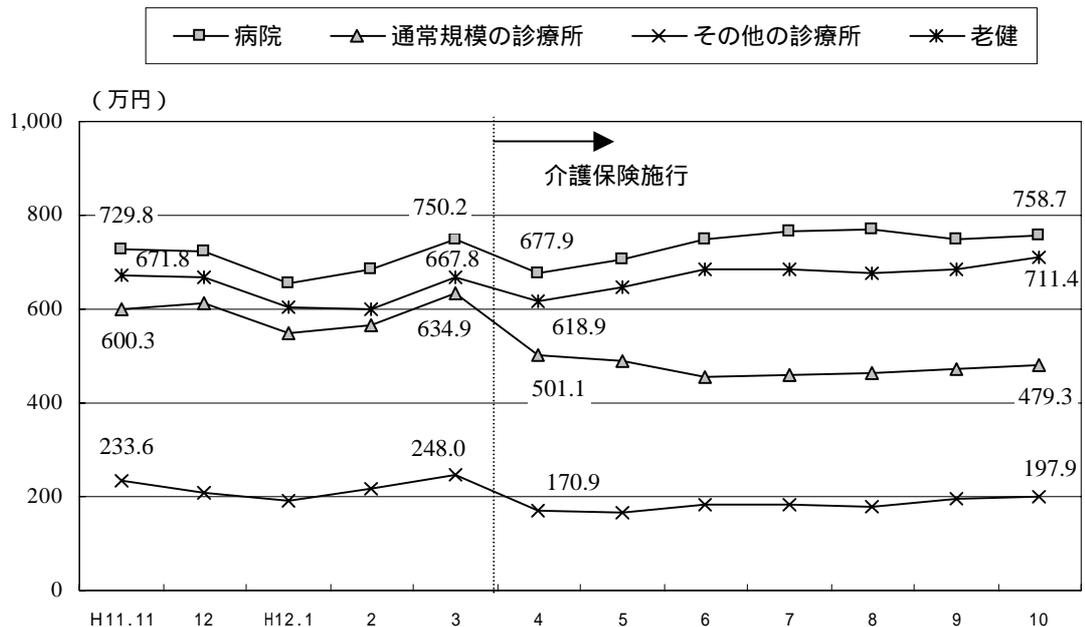
次に「通常規模診療所（N=7）」では、施行前3月の634.9万円が、施行後の4月では501.1万円に減少、その後も減少傾向が続き、同年10月には479.3万円となっている。

次に「その他診療所（N=2）」では、施行前3月では248.0万円であったが、施行後の4月には170.9万円まで減少した後漸増し、10月では197.9万円となっている。

また「老人保健施設（N=42）」では、施行前3月の667.8万円が、施行後の4月では一旦618.9万円に減少したものの、10月では711.4万円へと増加している。

病院、その他診療所、老人保健施設の費用は、延べ利用者数の動向にほぼ比例した形で動いているが、通常規模診療所では、4月以降、延べ利用者の減少を上回る形で収入水準が低下している。

図4-1. 施設種類別にみた1事業所当たり事業収入の月次推移
(N=70、その他利用料は除く)



構成割合

平成 12 年 10 月の 1 事業所当たり事業収入の構成割合をみると、「通所リハビリ費」が 86.7%、「利用者負担」9.3%、「公費請求」0.6%、「その他利用料」3.4%であった。

表 4-1.1 事業所当たり事業収入の構成割合

(単位：万円)

	事業収入						
	合計	サービス費用					その他 利用料
		小計	通所リハ ビリ費	公費 請求	利用者 負担	公費 本人負担	
総数	710.7	686.4	615.9	4.6	65.9	0	24.3
病院	774.2	758.6	681.3	6.1	71.2	0	15.5
通常規模診療所	489.0	479.3	420.5	10.5	48.3	0	9.7
その他診療所	203.1	197.8	178.1	0.6	19.1	0	5.1
老人保健施設	743.0	711.4	639.7	3.1	68.6	0	31.6
(構成割合：%)							
総数	100.0	96.6	86.7	0.6	9.3	0.0	3.4
病院	100.0	98.0	88.0	0.8	9.2	0.0	2.0
通常規模診療所	100.0	98.0	86.0	2.1	9.9	0.0	2.0
その他診療所	100.0	97.4	87.7	0.3	9.4	0.0	2.5
老人保健施設	100.0	95.7	86.1	0.4	9.2	0.0	4.3

1回当たり平均通所単価の月次推移

次に、平成11年11月～平成12年10月における1事業所1回当たり平均通所単価を施設種類別にみる。

まず、「病院(N=19)」では、平成12年2月を除いて約9,700円で推移しており、介護保険導入の1回当たり単価への影響はほとんどないことがわかった。

次に「通常規模診療所(N=7)」では、介護保険施行前は9,450円前後で推移していた単価が、介護保険施行後は約8,200円に下落している。これは、要介護度の低い方に対する介護報酬は、従来の「老人デイ・ケア料():送迎有り、(4～6時間:768点、6時間以上1,028点)」に比べ相対的に低いこと、4～6時間の利用者が他機関に比べ多いことなどが影響していると思われる。

次に「その他診療所(N=2)」では、介護保険施行前は約10,200円で推移していた単価が、施行後の平成12年6月までは約8,500円まで下落した後、約10,000円近くに戻している。これは6時間以上の利用者の割合が増えたためと推定される。

また、「老人保健施設(N=42)」では、介護保険施行前は8,900円前後で推移していた単価が、施行後は徐々に増加し、約9,600円となっている。

通常規模診療所では、4月以降、延べ利用者の減少を上回る形で収入水準が低下していると前述したが、これは通所単価の下落が大きく影響していると考えられる。

図4-2. 1回当たり平均通所単価の月次推移 (N=70)

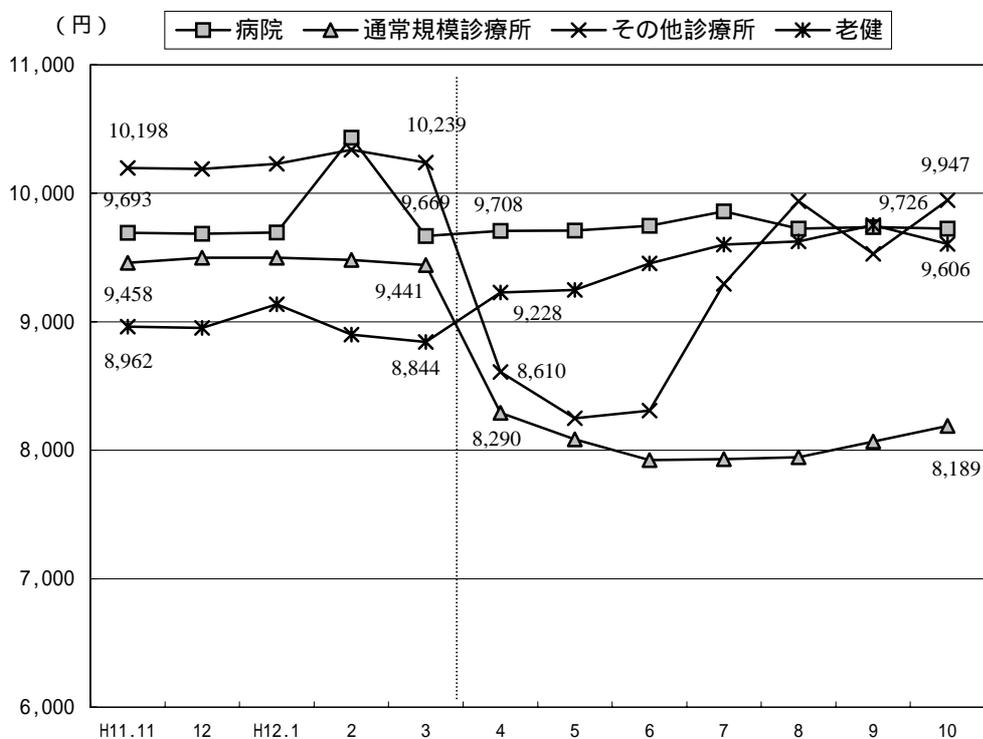


表 4-2 . 診療報酬 / 老健施設療養費と介護報酬

. 医療機関診療報酬		. 通所者の老人保健施設療養費	
1. 老人デイ・ケア料() : 送迎無し		1. 日帰りリハビリ(デイ・ケア)	
4~6 時間	520 点	デイ・ケア	7,450 円
6 時間以上	780 点	- 痴呆加算	750 円
2. 老人デイ・ケア料() : 送迎有り		2. 特別日帰りリハビリ(特別デイ・ケア)	
4~6 時間	768 点	特別デイ・ケア	9,930 円
6 時間以上	1,028 点	- 痴呆加算	750 円
. 介護報酬(主なもの)			
1. 通所リハ費() : 通常規模医療機関			
提供時間	要支援	要介護 1・2	要介護 3・4・5
4~6 時間	490 単位	575 単位	789 単位
6 時間以上	661 単位	774 単位	1,063 単位
2. 通所リハ費() : 小規模医療機関			
提供時間	要支援	要介護 1・2	要介護 3・4・5
4~6 時間	480 単位	562 単位	772 単位
6 時間以上	665 単位	779 単位	1,070 単位
3. 通所リハ費() : 介護老人保健施設			
提供時間	要支援	要介護 1・2	要介護 3・4・5
4~6 時間	463 単位	542 単位	744 単位
6 時間以上	648 単位	758 単位	1,041 単位
4. 各種加算			
食事加算	39 単位 / 日	送迎加算	片道 44 単位
入浴介助加算	39 単位 / 日	特浴介助加算	60 単位 / 日

(2) 医療機関の外来患者数 / 外来収入の月次推移

介護保険導入により、従来老人医療費から支給されていた老人デイ・ケア料が、通所リハビリテーション費として、介護保険に移行する。したがって、見たと目の外来診療費は減少するが、外来診療費と通所リハビリテーション費を合計した金額はどうなっているのだろうか。

そこで、平成11年11月～平成12年10月における医療機関の外来患者数、外来収入、患者1人当り外来収入の月次推移を病院 / 診療所別にみた。

まず、「病院 (N=15)」では、1事業所当り平均外来患者数は平成11年11月の1,719人が、介護保険施行後の4月には1,657人に減少しているものの、10月には1,774人となっており、減少傾向は見られない(図4-3)。これは老人保健対象者でも同様である(図4-6)。一方、1事業所当り平均外来収入は、平成11年11月の3,975万円が、4月で3,072万円、10月で3,204万円と減少している(平成11年11月と平成12年10月の比較で減少額は771万円、減少率19.4%)。老人保健対象者でも、平成11年11月の1,666万円から、平成12年10月の959万円へと減少している(減少額707万円、減少率42.4%)。

次に、「診療所 (N=8)」をみると、1事業所当り平均外来患者数は平成11年11月の674人が、介護保険施行後の4月には662人に減少しているものの、10月には693人となっており、減少傾向は見られない(図4-9)。これは老人保健対象者でも同様である(図4-12)。一方、1事業所当り平均外来収入は、平成11年11月の1,465万円が、4月で1,578万円、10月で1,253万円と減少している(平成11年11月と平成12年10月の比較で減少額は212万円、減少率14.5%)。老人保健対象者でも、平成11年11月の1,110万円から、平成12年10月の759万円へと減少している(減少額351万円、減少率31.6%)。

病院の外来患者数、外来収入、患者1人当り外来収入の月次推移
ア) 全患者対象

図 4-3 . 外来患者数の月次推移 (1 事業所当り)

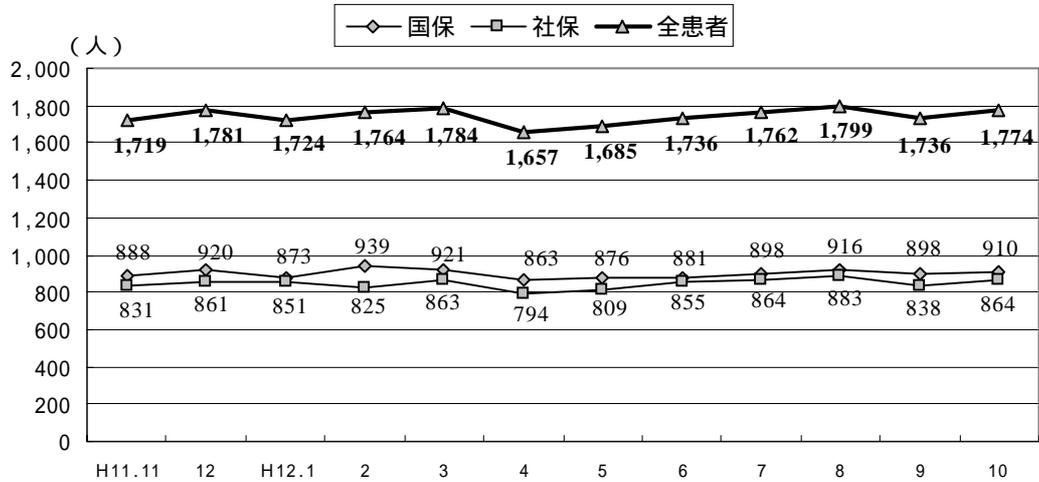


図 4-4 . 外来収入の月次推移 (1 事業所当り)

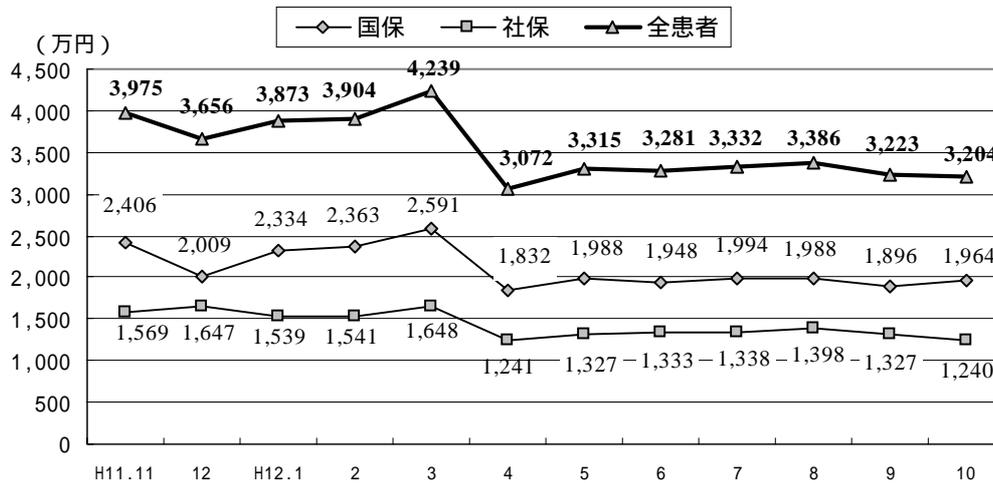
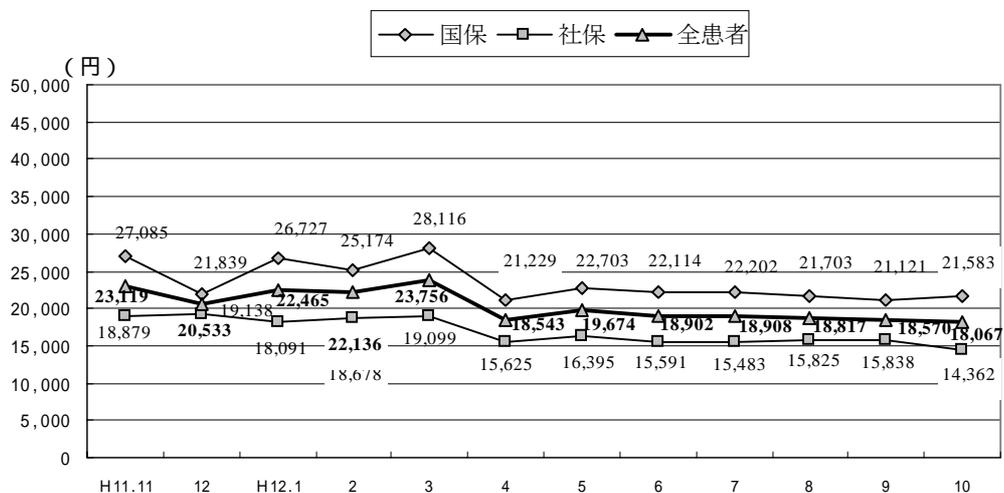


図 4-5 . 患者1人当り外来収入の月次推移 (1 事業所当り)



イ) 老人保健対象

図 4-6 . 外来患者数月次推移 (1 事業所当り)

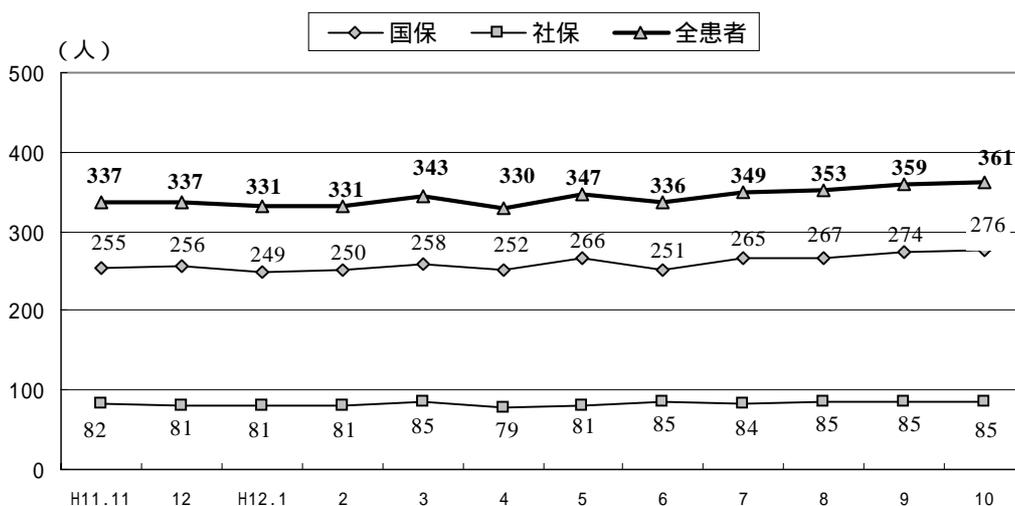


図 4-7 . 外来収入の月次推移 (1 事業所当り)

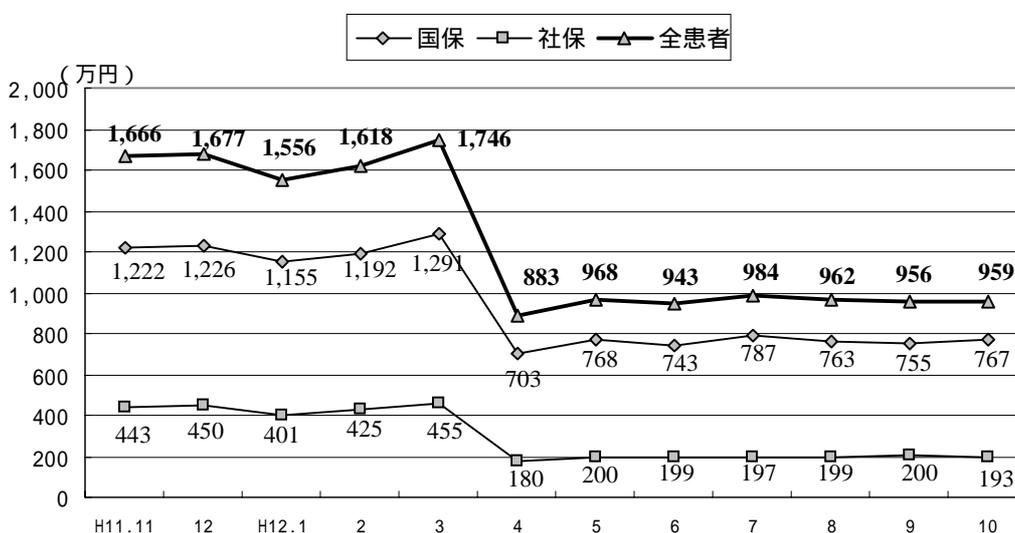
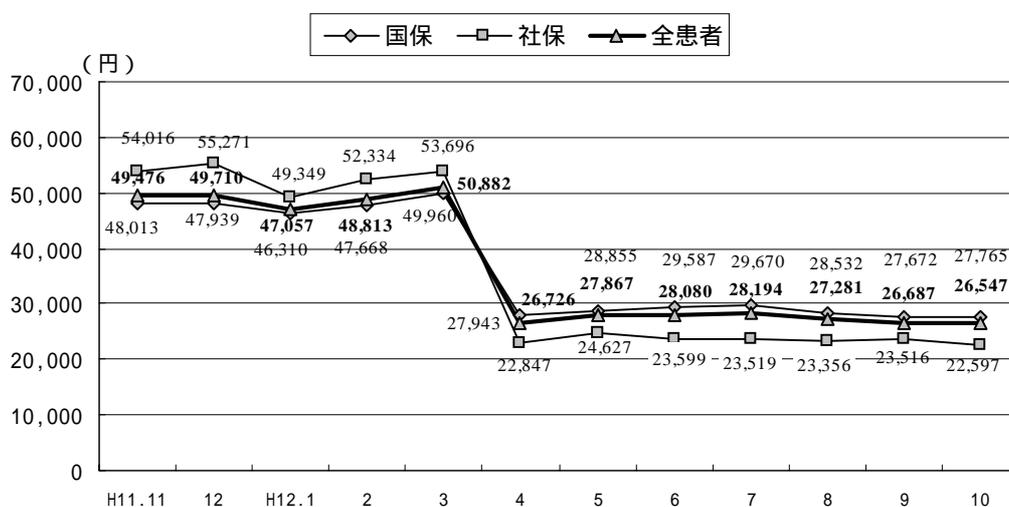


図 4-8 . 患者 1 人当り外来収入の月次推移 (1 事業所当り)



診療所の外来患者数、外来収入、患者1人当り外来収入の月次推移
ア) 全患者対象

図4-9. 外来患者数月次推移(1事業所当り)

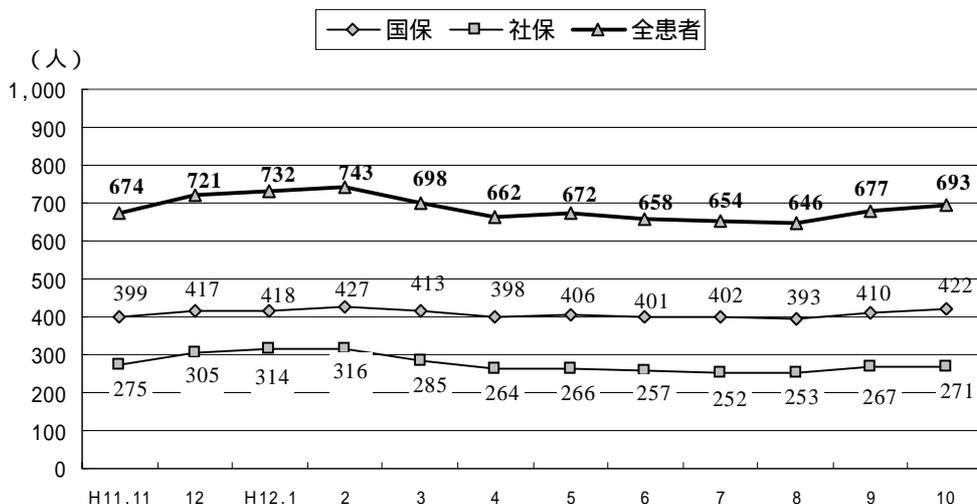


図4-10. 外来収入の月次推移(1事業所当り)

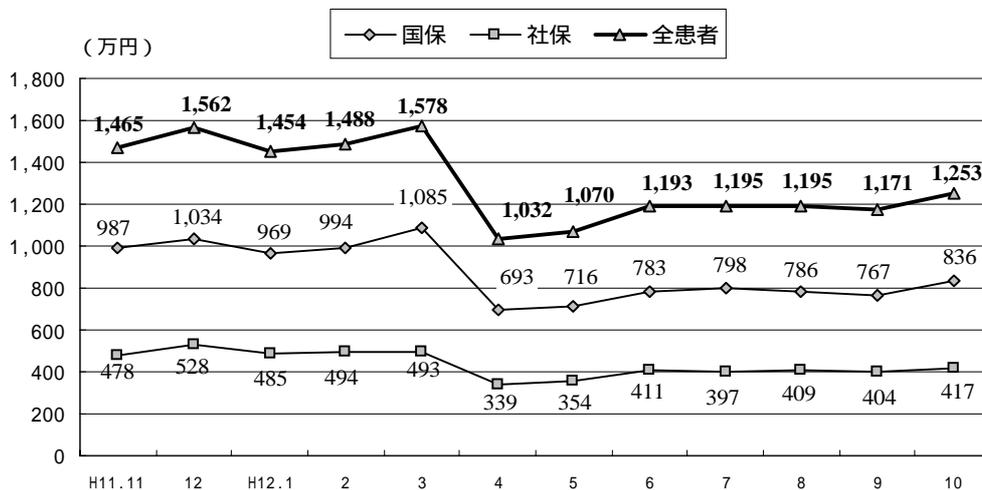
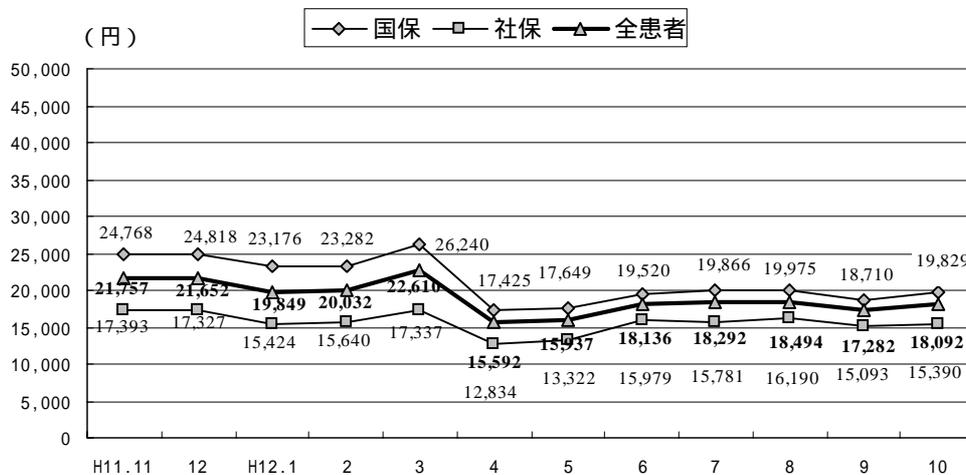


図4-11. 患者1人当り外来収入の月次推移(1事業所当り)



イ) 老人保健対象

図 4-12 . 外来患者数月次推移 (1 事業所当り)

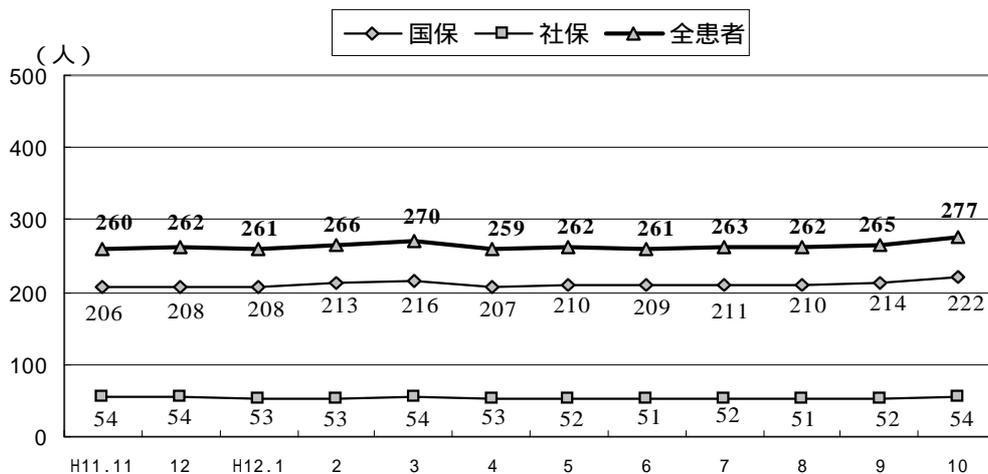


図 4-13 . 外来収入月次推移 (1 事業所当り)

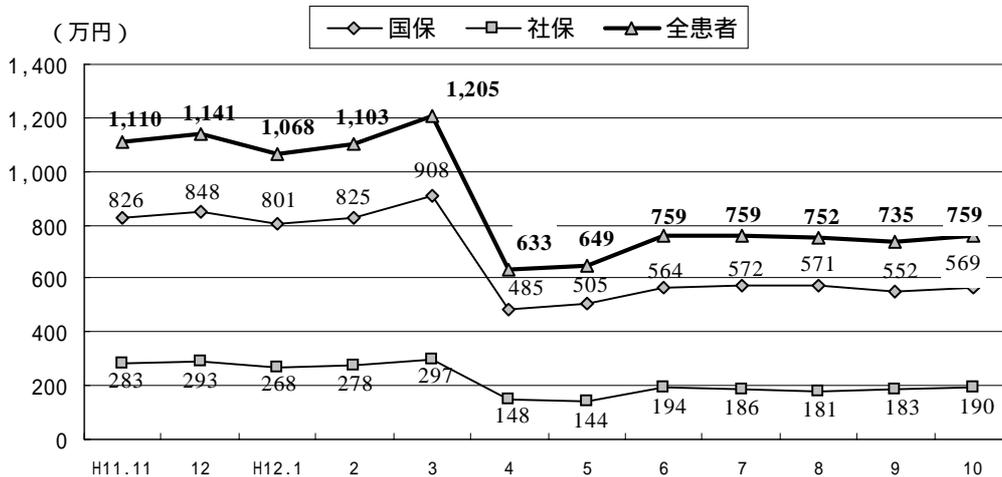
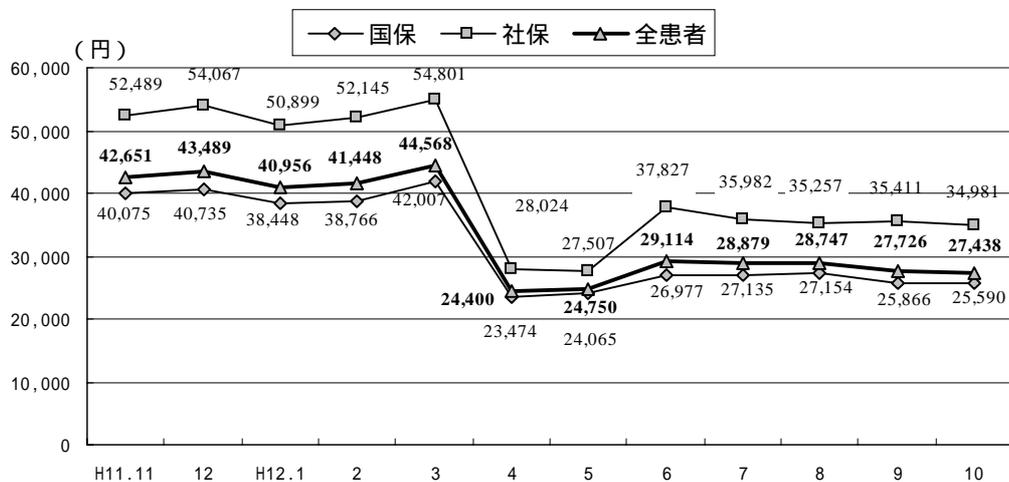


図 4-14 . 患者 1 人当り外来収入の月次推移 (1 事業所当り)



(3) 外来収入と通所リハ費の月次推移

病院

図4-15に、病院における外来収入と通所リハ費の合計額の推移を示す。同金額は、平成12年3月の1,746万円から介護保険施行後の4月に1,516万円に減少したものの、その後約1,600万円前後で推移しており、総収入の落ち込みは見られない。また、外来収入(老人デイ・ケア除く)は、ほぼ同額で推移していることから、病院の場合、従来の老人医療の「老人デイ・ケア料」が、単に介護保険の「通所リハビリ費」に移行した構造となっていることがわかった。

図4-15. 外来収入と通所リハ費の月次推移

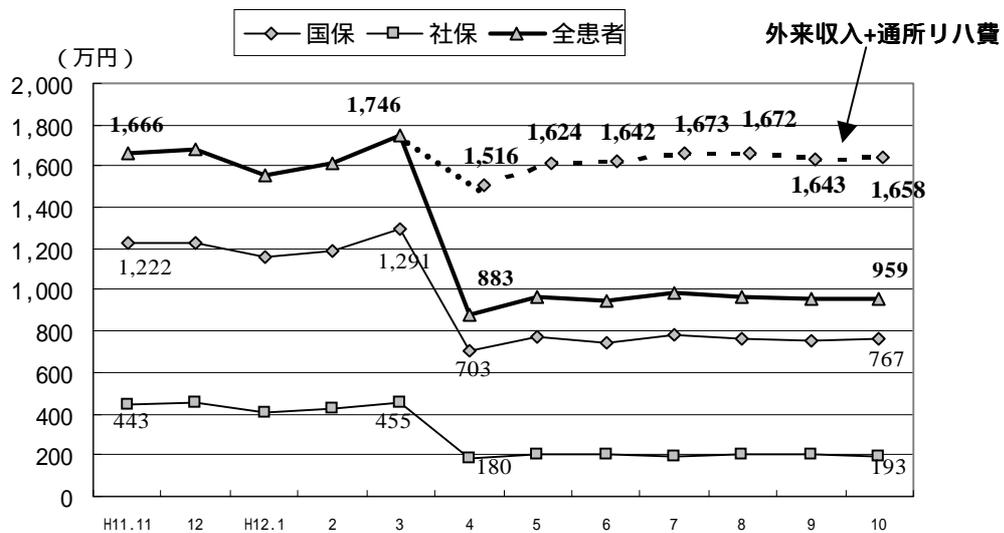
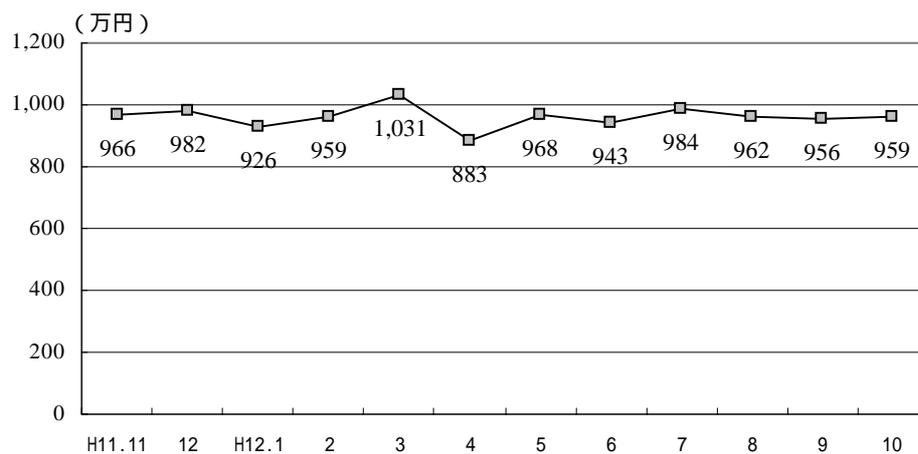


図4-16. 外来収入(老人デイケア費を除く)の月次推移



診療所

次に、図 4-17 に、診療所における外来収入と通所リハ費の合計額の推移を示すが、病院同様、同金額は平成 12 年 3 月の 1,110 万円から介護保険施行後の 4 月に 1,065 万円に減少したものの、その後約 1,200 万円前後で推移しており、総収入の落ち込みは見られない。ただし、外来収入と通所リハ費の合計額はほぼ同程度で推移しているが、これは、通所リハ収入の減少分を、外来収入増で補った結果と考えられる。

図 4-17. 外来収入と通所リハ費の月次推移

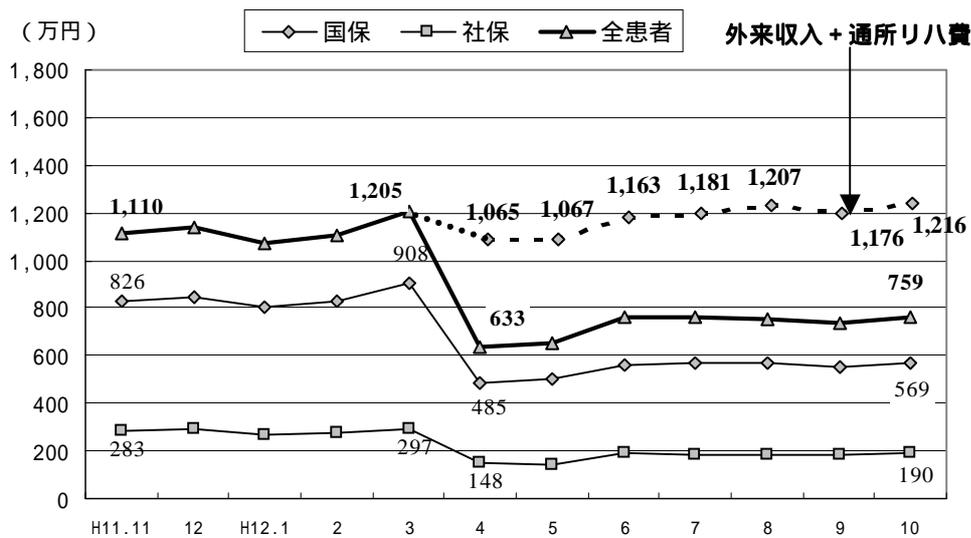
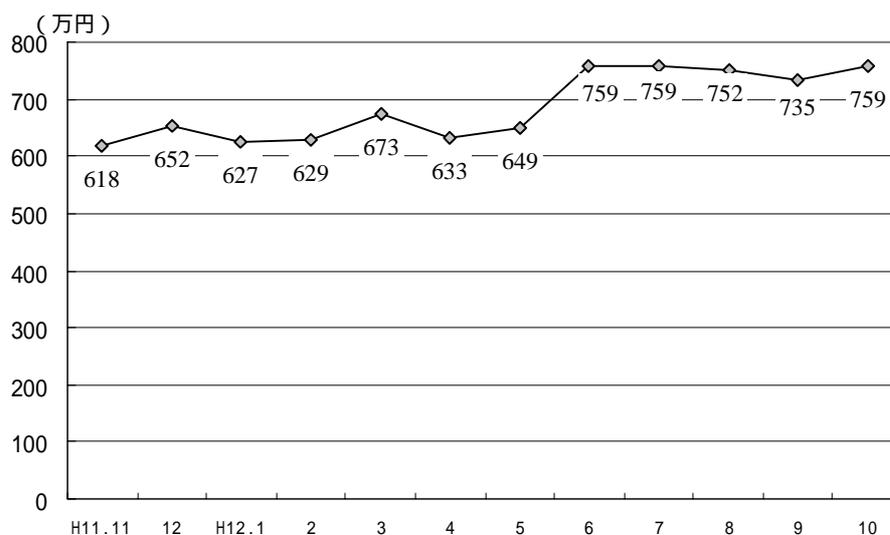


図 4-18. 外来収入（老人デイケア費を除く）の月次推移（診療所）



5 . 居宅介護支援事業の実施状況

本節では平成 12 年 4 月～10 月における居宅介護支援事業の実施状況を示す。なお、分析対象は、実施状況に関するデータが入手できた 63 事業所とした。

(1) 1 事業所当たり居宅サービス計画作成件数と居宅介護支援事業費の月次推移施設種類別に、平成 12 年 4 月～10 月における居宅サービス計画作成件数と居宅介護支援事業費の月次推移をみた。

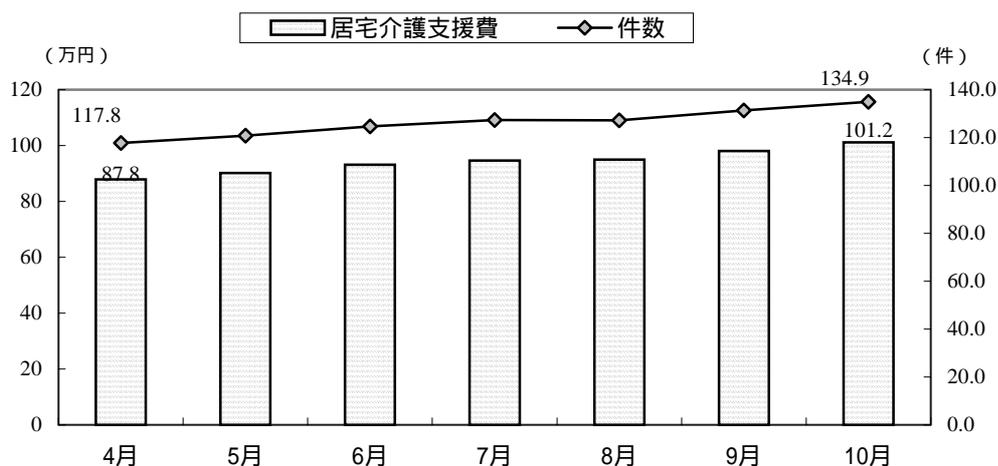
まず、「病院(N=15)」では、平均居宅サービス計画作成件数は、4 月の 117.8 件から 10 月には 134.9 件と増加傾向であった。また、居宅介護支援費(訪問調査費含む)は、件数増に比例し、4 月の 87.8 万円から 10 月は 101.2 万円に増加していた。

次に、「通常規模診療所(N=9)」では、作成件数は 4 月 106.2 件、10 月 109.7 件と、居宅介護支援費は 4 月 52.8 万円、10 月 58.4 万円と、いずれも横這いであった。

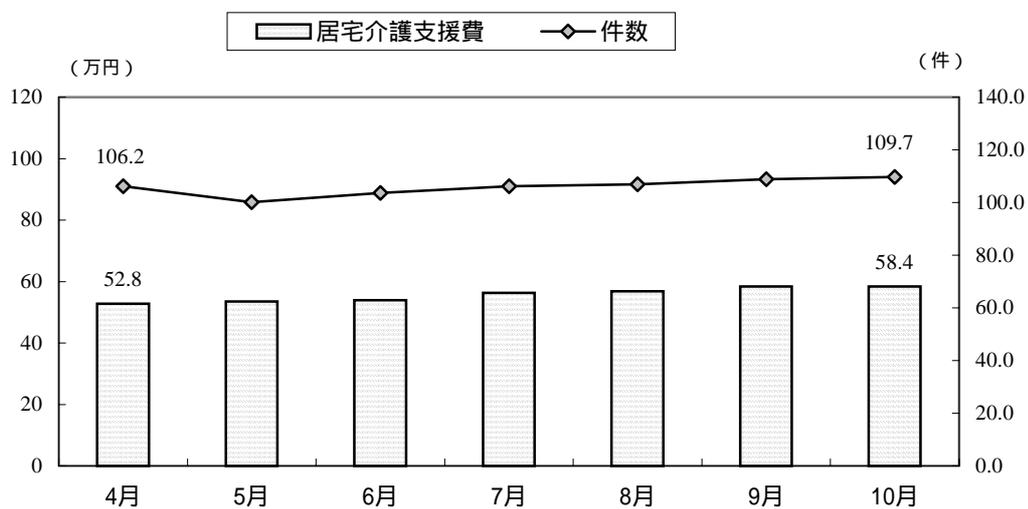
次に、「介護老人保健施設(N=39)」では、作成件数は 4 月 104.6 件が 10 月には 119.8 件と増加、また、居宅介護支援費も、4 月の 74.3 万円が 10 月には 85.2 万円と増加傾向であった。

図 5-1. 居宅サービス計画作成件数と居宅介護支援事業費の月次推移 (N=63)

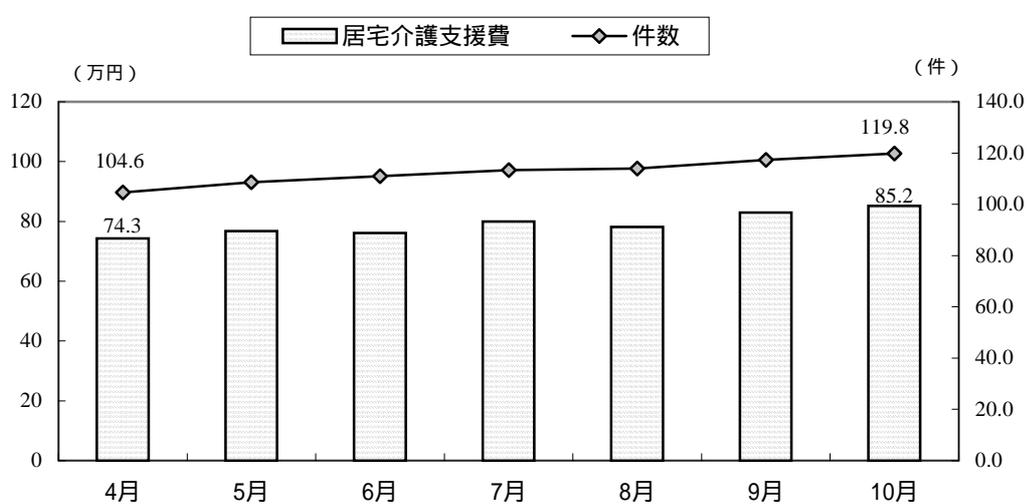
ア) 病院 (N = 15)



イ) 通常規模の診療所 (N = 9)



ウ) 介護老人保健施設 (N = 39)



(2) 居宅サービス計画作成者数に占める通所リハビリ利用者数

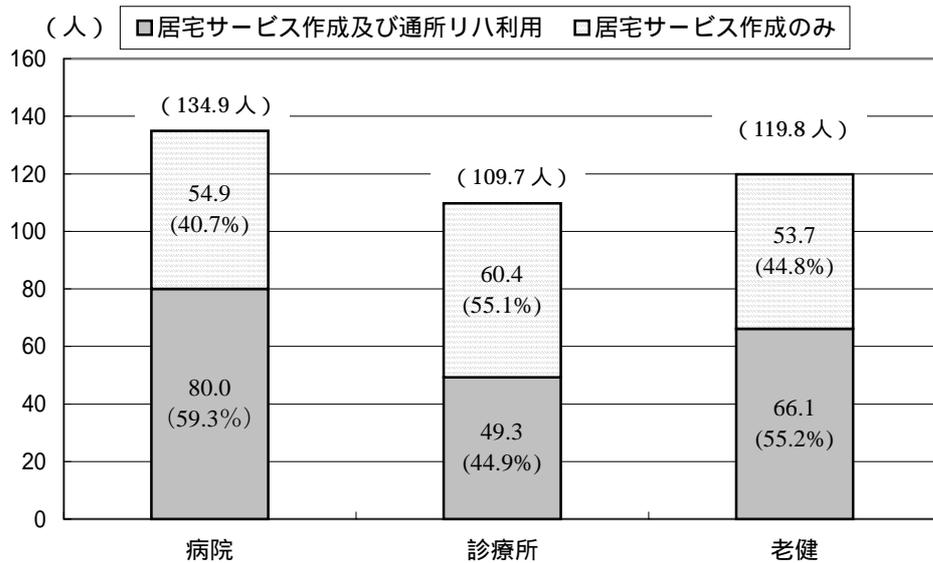
平成12年11月の居宅サービス計画作成人数のうち、同事業所における通所リハビリ利用者数をみた。

まず「病院」では、居宅サービス計画作成を作成した134.9人のうち、「同事業所の通所リハビリを受けている」は80.0人(59.3%)、「居宅サービス計画作成のみ」は54.9人(40.7%)であった。

次に「通常規模診療所」では、居宅サービス計画を作成した109.7人のうち「同事業所の通所リハビリを受けている」は49.3人(44.9%)、「居宅サービス計画作成のみ」は60.4人(55.1%)であった。

次に「介護老人保健施設」では、居宅サービス計画を作成した119.8人のうち「同事業所の通所リハビリを受けている」は66.1人(55.2%)、「居宅サービス計画作成のみ」は53.7人(44.8%)であった。

図5-2. 居宅サービス計画作成件数と通所リハビリ利用者数



まとめ

介護保険導入による、通所リハ事業所のサービス利用者動向や経営等への影響度把握を目的に、全国老人デイ・ケア連絡協議会の会員を対象とした運営実態調査(回答数 92 事業所、内訳は病院 23、診療所 19、介護老人保健施設 50)を実施した。その結果、以下のことが分かった。

1. 事業所のプロフィールについて

- (1) 1事業所当たり総従事者数は16.3人(常勤12.8人、非常勤3.6人)、常勤換算従事者数14.4人であった。総従事者数を施設種類別にみると、病院20.0人、通常規模診療所15.3人、その他診療所12.0人、介護老人保健施設15.3人であった。
- (2) 調査対象施設の平均病床数/入所定員数は、病院205.3床、有床診療所16.8床、介護老人保健施設100.2人であった。
- (3) 同一法人による併設事業実施率を施設種類別にみると、病院では「訪問看護」が90.9%と最も高く、次いで「居宅介護支援事業」86.4%、「居宅療養管理指導」「短期入所療養介護」77.3%、「訪問リハ」72.7%、「訪問介護」45.5%の順であった。
次に診療所では、病院同様「訪問看護」が88.9%と最も高く、次いで「居宅介護支援事業」77.8%、「居宅療養管理指導」66.7%、「訪問リハ」55.6%、「短期入所療養介護」33.3%の順であった。
老人保健施設では、「居宅介護支援事業」が96.0%と最も高く、次いで「短期入所療養介護」90.0%、「訪問看護」60.0%、「訪問介護」52.0%、「居宅療養管理指導」32.0%の順であった。また、20.0%の施設で「痴呆対応型共同生活介護」を実施していた。
なお、病院4.5%、診療所の22.2%、老人保健施設の20.0%が、「通所リハ」と「通所介護」を併用実施していた。

2. 事業所の活動状況

- (1) 事業所のサービス提供体制をみると、「送迎」は全事業所で、「食事」「入浴」は97.8%の事業所で整備されていた。
- (2) 定員数は「40人以上50人未満」が31事業所(33.7%)と最も多かった。なお、平均定員数は39.3人であった。
- (3) 標準実施時間は「6~8時間」74事業所(80.4%)、「4~6時間」18事業所(19.6%)であった。
- (4) 1事業所当たり利用者数を施設種類別にみると、病院では介護保険施行前3月の84.4人から、4月85.9人、10月100.2人と増加傾向にあった。他施設の3月以降の利用者数をみると、介護老人保健施設と通常規模診療所は若干の増加、その他診療所はほぼ横這いであった。
- (5) 1事業所当たり延べ利用者数を施設種類別にみると、病院では介護保険施行前の3月の769.6人から、4月は699.7人に減少したものの、それ以降増加し、10月には780.0人となっている。他施設の3月以降の延べ利用者数をみると、ほぼ横這いであった。
- (6) 1事業所1人当たり平均通所回数を施設種類別にみると、病院では介護保険施行

前3月の9.1回から、4月8.1回、10月7.8回と減少傾向にあった。他施設の3月以降の利用者数をみると、介護老人保健施設はほぼ横這いであるが、診療所は病院同様、回数は減少傾向であった。訪問通所系に対する支給限度額管理の影響と思われる。

3. 通所リハビリ利用者の状況

- (1) 利用者7,813人の年齢をみると、「40～64歳(第2号被保険者)」は223人(2.9%)、「65～74歳」1,146人(14.7%)、「75歳以上」6,435人(82.4%)で、平均年齢は80.8歳であった。また、性別では、女性が67.5%を占めていた。
- (2) 要介護度分布状況をみると、「要介護1」が31.4%と最も多く、次いで「要介護2」23.9%、「要介護3」16.8%、「要支援」11.0%の順であった。これを施設種類別にみると、病院や介護老人保健施設に比べ、診療所の要介護度は軽い傾向にあった。
- (3) 有効回答7,339人の主傷病をみると、「循環器系の疾患」が47.7%と最も多く、次いで「精神及び行動の障害」16.9%、「筋骨格系及び結合組織の疾患」13.2%の順であった。「循環器系の疾患」の中でも特に脳血管疾患が全体の38.6%を占めていた。
- (4) 寝たきり度をみると、「障害あり」95.5%で、「障害なし」1.2%であった。「障害あり」をランク別にみると、ランクAが全体の56.6%を占めていた。次に痴呆度をみると、「痴呆あり」69.7%、「痴呆なし」26.6%で、「痴呆あり」をランク別にみると、ランク が全体の23.8%、ランク が22.7%を占めていた。
- (5) 日常生活動作別に「何らかの介助を要する人(一部介助または全介助)」の割合をみると、「入浴」が68.9%と最も高く、次いで「更衣」50.4%、「階段昇降」47.0%の順であった。これら機能の低下された方が、通所リハビリを主に利用している状況が伺えた。
- (6) 1人当たり通所回数と利用時間では、回数では「5～8回」が31.8%と最も高く、平均で8.4回であった。また、利用時間では「6～8時間」が73.8%であった。
- (7) 病院/診療所の通所リハビリ利用者の外来受診状況をみると、「外来受診あり」は84.7%で、これを提供別にみると「自院のみ」64.5%、「自院と他院」17.1%、「他院のみ」2.4%であった。自院が診療に関与している割合は、利用者の81.6%であった。

4. 経営の状況

- (1) 1事業所当たり通所リハビリ事業収入の推移を施設種類別にみると、病院では介護保険施行前の平成12年3月の750.2万円が、施行後4月では一旦677.9万円に減少したものの、10月では758.7万円と施行直前の水準に戻っている。
他施設では、介護老人保健施設が若干の増加、その他診療所が若干の減少、通常規模診療所は大きく減少といった傾向を示していた。
- (2) 1事業所1回当たり平均通所単価を施設種類別にみると、病院では、平成12年2月を除いて約9,700円で推移しており、介護保険導入の1回当たり単価への影響はほとんどなかった。次に、通常規模診療所では、介護保険施行前は9,450円前

後で推移していた単価が、介護保険施行後は約 8,200 円に下落している。これは、要介護度の低い方に対する介護報酬は、従来の「老人デイ・ケア料()：送迎有り、(4～6 時間：768 点、6 時間以上 1,028 点)」に比べ相対的に低いこと、4～6 時間の利用者が他機関に比べ多いことなどが影響していると思われる。通常規模診療所では、4 月以降、延べ利用者の減少を上回る形で収入水準が低下していたが、これは通所単価の下落が大きく影響していると考えられる。

次に、その他診療所では、介護保険施行前は約 10,200 円で推移していた単価が、施行後の平成 12 年 6 月までは約 8,500 円まで下落した後、約 10,000 円近くに戻している。これは 6 時間以上の利用者の割合が増えたためと推定される。

また、介護老人保健施設では、介護保険施行前は 8,900 円前後で推移していた単価が、施行後は徐々に増加し、約 9,600 円となっていた。

(3) 老人デイ・ケア料が介護保険へ移行することによる外来収入への影響度をみるため、平成 11 年 11 月～平成 12 年 10 月における医療機関の外来患者数、外来収入、患者 1 人当たり外来収入の月次推移を病院/診療所別にみた。まず、病院では、1 事業所当たり平均外来患者数は平成 11 年 11 月の 1,719 人が、介護保険施行後の 4 月には 1,657 人に減少しているものの、10 月には 1,774 人となっており、減少傾向は見られない。これは老人保健対象者でも同様であった。一方、1 事業所当たり平均外来収入は、平成 11 年 11 月の 3,975 万円が、4 月で 3,072 万円、10 月で 3,204 万円と減少している(平成 11 年 11 月と平成 12 年 10 月の比較で減少額は 771 万円、減少率 19.4%)。老人保健対象者でも、平成 11 年 11 月の 1,666 万円から、平成 12 年 10 月の 959 万円へと減少している(減少額 707 万円、減少率 42.4%)。これは診療所でも同じ傾向であった。

(4) 外来収入と通所リハ費の合計額の推移をみると、病院の場合、平成 12 年 3 月の 1,746 万円から介護保険施行後の 4 月に 1,516 万円に減少したものの、その後約 1,600 万円前後で推移しており、総収入の落ち込みは見られない。また、外来収入(老人デイ・ケア除く)は、ほぼ同額で推移していることから、病院の場合、従来の老人医療の「老人デイ・ケア料」が、単に介護保険の「通所リハビリ費」に移行した構造となっていることがわかった。

一方、診療所では、外来収入と通所リハ費の合計額はほぼ同程度で推移しているが、これは、通所リハ収入の減少分を、外来収入増で補った結果と考えられる。

5. 居宅介護支援事業の実施状況

(1) 1 事業所当たり居宅サービス計画作成件数と居宅介護支援事業費の月次推移を施設種類別にみると、病院では、平均居宅サービス計画作成件数は、4 月の 117.8 件から 10 月には 134.9 件と増加傾向であった。また、居宅介護支援費(訪問調査費含む)は、件数増に比例し、4 月の 87.8 万円から 10 月は 101.2 万円に増加していた。次に、通常規模診療所では、作成件数は 4 月 106.2 件、10 月 109.7 件と、居宅介護支援費は 4 月 52.8 万円、10 月 58.4 万円と、いずれも横這いであった。また、介護老人保健施設では、作成件数は 4 月 104.6 件が 10 月には 119.8 件と増加、また、居宅介護支援費も、4 月の 74.3 万円が 10 月には 85.2 万円と増加傾向であった。

(2) 平成 12 年 11 月の居宅サービス計画作成人数のうち、同事業所における通所リハビリ利用者数の割合をみた。まず病院では、居宅サービス計画作成を作成した 134.9 人のうち、「同事業所の通所リハを受けている」は 80.0 人 (59.3%)、「居宅サービス計画作成のみ」は 54.9 人 (40.7%) であった。

次に、通常規模診療所では、居宅サービス計画を作成した 109.7 人のうち「同事業所の通所リハを受けている」は 49.3 人 (44.9%)、「居宅サービス計画作成のみ」は 60.4 人 (55.1%) であった。

また、介護老人保健施設では、居宅サービス計画を作成した 119.8 人のうち「同事業所の通所リハを受けている」は 66.1 人 (55.2%)、「居宅サービス計画作成のみ」は 53.7 人 (44.8%) であった。